

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第12期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚 恒生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合 正

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合 正

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))
東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|--------------------------|-------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 244,974 | 227,843 | 228,570 | 226,164 | 262,815 |
| 経常利益 | (百万円) | 7,811 | 1,884 | 2,301 | 3,559 | 8,024 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (百万円) | 4,087 | 1,799 | 566 | 2,685 | 5,805 |
| 包括利益 | (百万円) | 2,992 | 2,157 | 1,420 | 3,097 | 10,867 |
| 純資産額 | (百万円) | 30,287 | 31,390 | 32,487 | 35,258 | 44,861 |
| 総資産額 | (百万円) | 146,781 | 154,442 | 154,195 | 169,685 | 192,226 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 283.29 | 293.46 | 303.61 | 329.35 | 418.59 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() | (円) | 38.29 | 16.86 | 5.31 | 25.16 | 54.40 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | 35.35 | 12.16 | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 20.6 | 20.3 | 21.0 | 20.7 | 23.2 |
| 自己資本利益率 | (%) | 14.1 | 5.8 | 1.8 | 7.9 | 14.5 |
| 株価収益率 | (倍) | 6.5 | 12.6 | | 17.4 | 12.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 20,540 | 11,486 | 14,264 | 9,302 | 2,111 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 481 | 20 | 619 | 2,072 | 1,525 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 9,813 | 4,704 | 8,569 | 6,476 | 675 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (百万円) | 24,663 | 17,881 | 23,097 | 18,215 | 18,318 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用人員] | (人) | 2,582 [209] | 2,573 [218] | 2,527 [217] | 2,439 [222] | 2,482 [247] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|------------------------------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 売上高 (百万円) | 238,991 | 222,682 | 221,015 | 220,098 | 254,073 |
| 経常利益 (百万円) | 7,525 | 1,521 | 1,358 | 2,531 | 6,541 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 3,841 | 1,092 | 1,378 | 1,913 | 4,602 |
| 資本金 (百万円) | 16,354 | 16,354 | 16,354 | 16,354 | 16,354 |
| 発行済株式総数 (千株) | 106,761 | 106,761 | 106,761 | 106,761 | 106,761 |
| 純資産額 (百万円) | 30,051 | 30,503 | 30,495 | 32,819 | 40,177 |
| 総資産額 (百万円) | 141,556 | 149,605 | 146,768 | 161,726 | 182,495 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 281.51 | 285.75 | 285.67 | 307.50 | 376.46 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円) | 10.00 (0.00) | 3.00 (0.00) | 0.00 (0.00) | 5.00 (0.00) | 13.00 (0.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 35.98 | 10.23 | 12.91 | 17.93 | 43.12 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 21.2 | 20.4 | 20.8 | 20.3 | 22.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 13.3 | 3.6 | 4.5 | 6.0 | 12.6 |
| 株価収益率 (倍) | 6.9 | 20.7 | | 24.4 | 15.8 |
| 配当性向 (%) | 27.8 | 29.3 | | 27.9 | 30.1 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人) | 2,460 [190] | 2,446 [182] | 2,403 [172] | 2,313 [168] | 2,340 [168] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は、平成15年4月10日にTCホールディングズ株式会社として設立。同年10月1日に(旧)東急建設の建設事業部門を商号と共に引き継ぎ、新たに東急建設株式会社としてスタートした。

当社グループの主な変遷は次のとおりである。

- | | |
|----------|---|
| 平成15年4月 | TCホールディングズ(株)設立 |
| 平成15年7月 | TCホールディングズ(株)は建設業法による国土交通大臣許可(特-15)第20220号の許可を受ける。 TCホールディングズ(株)は宅地建物取引業法による国土交通大臣免許(1)第6474号の免許を受ける。 |
| 平成15年10月 | TCホールディングズ(株)は(旧)東急建設の建設事業部門を承継し、社名を東急建設(株)に変更する。 同時に、株式を承継することにより、東建産業(株)、田園都市設備工業(株)、東急リニューアル(株)が連結子会社となる。 株式を東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 平成20年8月 | 田園都市設備工業(株)の全株式を当社グループ外に売却 |
| 平成23年3月 | PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA(現 連結子会社)設立 |
| 平成25年6月 | 東建産業(株)の仮設機材事業を会社分割し、承継会社のトーケン機材(株)の全株式を当社グループ外に売却 |
| 平成25年11月 | GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.(現 連結子会社)設立 |

3 【事業の内容】

当社グループは、東急グループの構成員として開発事業の分野を担い、当社、子会社9社、関連会社5社で構成され、建設事業を中心に事業を展開している。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

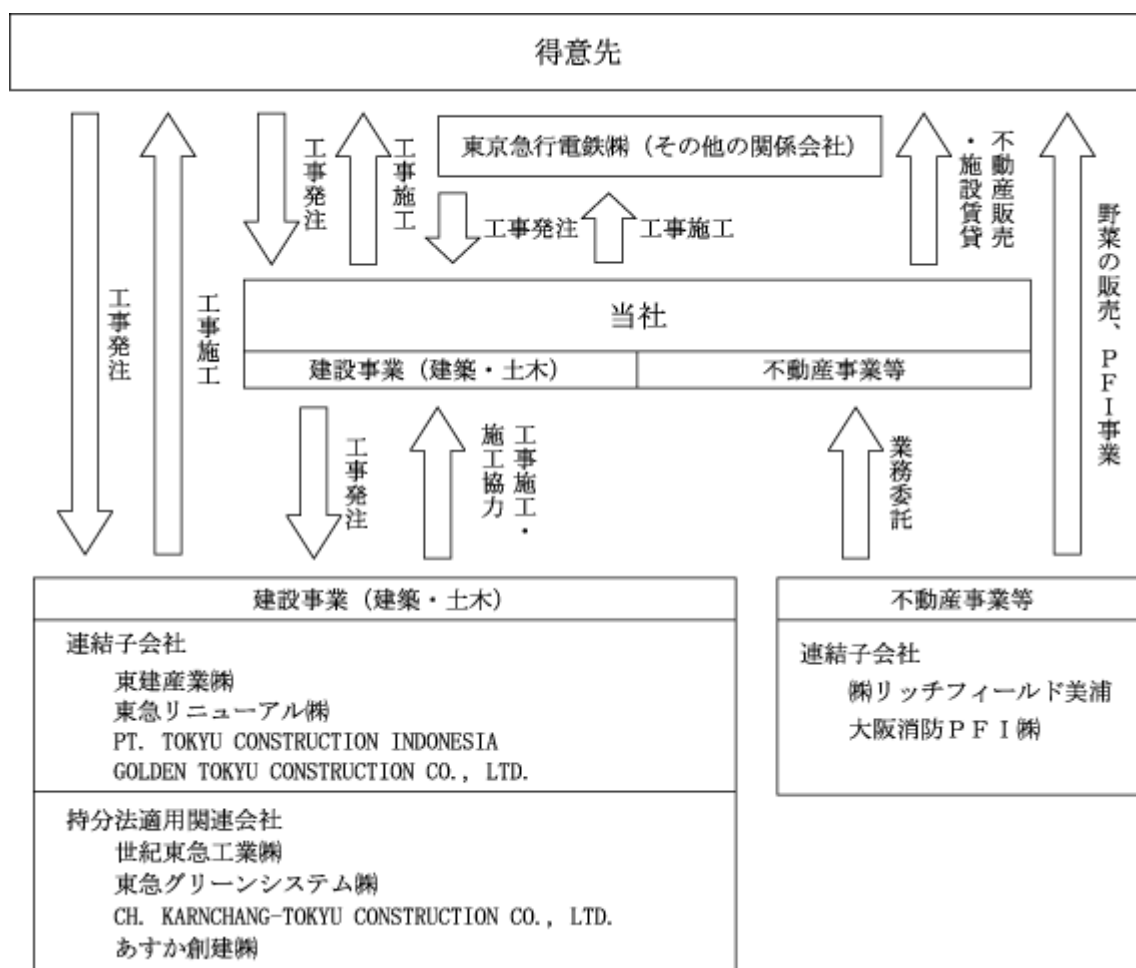
建設事業 当社を中心に事業を行っている。当社は、子会社の東建産業(株)、東急リニューアル(株)及び関連会社の世紀東急工業(株)、東急グリーンシステム(株)、あすか創建(株)に工事の一部を発注している。海外においては、子会社のPT.TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA、GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.及び関連会社のCH.KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.が事業を行っている。また、その他の関係会社の東京急行電鉄(株)より工事の一部を継続的に受注している。そして、当社グループは、建設事業を「建設事業(建築)」と「建設事業(土木)」に分類して事業を行っている。

建設事業(建築)：当社の建築部門と子会社の東建産業(株)、東急リニューアル(株)、PT.TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA及びGOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.が建築工事とそれに附帯する事業を行っている。

建設事業(土木)：当社の土木部門と子会社のPT.TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA及びGOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO.,LTD.が土木工事とそれに附帯する事業を行っている。

不動産事業等 当社が不動産の販売、賃貸事業等を行っている。また、子会社の(株)リッチフィールド美浦は植物工場にて生産した野菜を販売しており、大阪消防PFI(株)は「大阪府立消防学校再整備等事業」を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 上記系統図の連結子会社6社及び持分法適用関連会社4社のほか、子会社3社「さくらんぼ消防PFI(株)、(株)港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト、RAY WILSON CO.」(持分法非適用非連結子会社)、関連会社1社「古川ユースウェアサービス(株)」(持分法非適用関連会社)がある。

4 【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 (又は被所有) 割合(%) | 関係内容 |
|---|----------------------|----------------------------|----------------------|----------------------------|--|
| (連結子会社) | | | | | |
| 東建産業株式会社 | 東京都渋谷区 | 50 | 建設事業(建築) | 100 | 当社の施工協力をしている。 役員の兼務等7名 |
| 東急リニューアル株式会社 | 東京都渋谷区 | 100 | 建設事業(建築) | 90.5 | 当社の施工協力をしている。 役員の兼務等9名 |
| PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA | JAKARTA INDONESIA | 百万インドネシア ・ルピア 17,978 | 建設事業(建築) 建設事業(土木) | 89.9 | 役員の兼務等4名 |
| GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. | YANGON MYANMAR | 百万ミャンマー ・チャット 1,492 | 建設事業(建築) 建設事業(土木) | 60.0 | 役員の兼務等3名 |
| 株式会社リッチフィールド美浦 | 茨城県稲敷郡 美浦村 | 5 | 不動産事業等 | 90.0 | 当社に業務委託をしている。 当社から事業資金を借入れている。 役員の兼務等3名 |
| 大阪消防PFI株式会社 1 | 大阪市北区 | 10 | 不動産事業等 | 45.3 [45.3] | 東急リニューアル(株)に業務委託をして いる。 東急リニューアル(株)から事業資金の 一部を借入れている。 役員の兼務等3名 |
| (持分法適用関連会社) | | | | | |
| 世紀東急工業株式会社 2 | 東京都港区 | 2,000 | 建設事業 | 22.2 | 当社の施工協力をしている。 役員の兼務等4名 |
| 東急グリーンシステム株式会社 | 横浜市青葉区 | 80 | 建設事業 | 22.5 (直接 0.0) | 当社の施工協力をしている。 役員の兼務等1名 |
| CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. | BANGKOK THAILAND | 百万タイ・パーツ 100 | 建設事業 | 45.0 | 当社と協力施工している。 役員の兼務等5名 |
| あすか創建株式会社 | 東京都品川区 | 356 | 建設事業 | 21.4 | 当社の施工協力をしている。 役員の兼務等1名 |
| (その他の関係会社) | | | | | |
| 東京急行電鉄株式会社 2 3 | 東京都渋谷区 | 121,724 | 鉄軌道事業 不動産事業 | (直接 14.4) (間接 0.6) | 東京急行電鉄(株)の発注する工事の一 部を受注している。 役員の兼務等2名 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称等を記載している。
2 1 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
3 2 有価証券報告書を提出している。
4 3 同社は、議決権の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出
しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。
5 議決権の所有割合の[]内は間接所有割合で内数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------------|
| 建設事業 | 2,331 [230] |
| 不動産事業等 | 45 [15] |
| 全社(共通) | 106 [2] |
| 合計 | 2,482 [247] |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」に従事する同一の従業員が存在するため、「建設事業」として記載している。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 2,340 [168] | 45.5 | 21.0 | 7,354,277 |

| セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------|---------------|
| 建設事業 | 2,191 [165] |
| 不動産事業等 | 43 [1] |
| 全社（共通） | 106 [2] |
| 合計 | 2,340 [168] |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」に従事する同一の従業員が存在するため、「建設事業」として記載している。
 3 平均勤続年数は(旧)東急建設を含んだ平均を算出している。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の経済対策や日銀の金融政策等により、円高の是正が進み、輸出関連企業を中心に企業業績が回復するなど、景気は緩やかな回復基調をたどった。

建設業界においては、復興事業や防災・減災事業により公共投資は底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移したが、労務ひっ迫や資材不足による建設コストの上昇には引き続き注意を要する状況が続いた。

このような情勢下において当社グループは、経営方針に「現場力の強化による信頼の構築」と「選別受注の実践による利益へのこだわり」を掲げ、従業員の技量・技能向上や労務の安定確保に取り組むことでお客様との信頼構築を進めるとともに、工事採算や生産性を重視した選別受注の実践と業務効率化による経費削減を図るなど、利益最大化に向けた企業努力を重ねてきた。

当連結会計年度の業績は、売上高が262,815百万円（前連結会計年度比36,650百万円増）と増収となった。利益面では、不動産事業等において長期大型開発事業の収支見直しに伴い損失を計上したものの、建設事業における完成工事高の増加や工事採算の改善に伴い完成工事総利益が増加したこと等により営業利益は6,009百万円（前連結会計年度比3,379百万円増）となった。また、経常利益は持分法による投資利益1,241百万円や為替差益602百万円を計上したこと等により8,024百万円（前連結会計年度比4,465百万円増）となった。これに、固定資産売却益や投資有価証券売却益等100百万円を特別利益に計上したが、増益に伴い税金費用が増加したこと等により、当期純利益は5,805百万円（前連結会計年度比3,120百万円増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業（建築））

受注高は、国内官公庁工事が減少したものの、国内民間工事等の増加により、247,153百万円と前連結会計年度に比べ43,034百万円（21.1%）の増加となった。完成工事高については、国内官公庁工事及び国内民間工事等の増加により、197,883百万円と前連結会計年度に比べ26,200百万円（15.3%）の増加となった。また、セグメント利益については、6,965百万円と前連結会計年度に比べ4,084百万円（141.8%）の増加となった。

（建設事業（土木））

受注高は、国内民間工事及び海外工事が減少したものの、国内官公庁工事の増加により、94,838百万円と前連結会計年度に比べ8,310百万円（9.6%）の増加となった。完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加により、62,570百万円と前連結会計年度に比べ10,284百万円（19.7%）の増加となった。また、セグメント利益については、3,227百万円と前連結会計年度に比べ691百万円（27.3%）の増加となった。

（不動産事業等）

不動産事業等売上高については、2,360百万円と前連結会計年度に比べ165百万円（7.5%）の増加となった。一方、損益面については、不動産売買・賃貸事業では利益を計上したものの、長期大型開発事業の収支見直しに伴い不動産事業等損失引当金を計上したこと等により、390百万円のセグメント損失（前連結会計年度は499百万円のセグメント利益）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から102百万円（0.6%）増加し、当連結会計年度末には18,318百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金収支は、売上債権の増加や未収入金の増加等があったものの、仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益8,105百万円の計上等の資金増加要因により、2,111百万円の資金増加（前連結会計年度は9,302百万円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金収支は、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,525百万円の資金減少（前連結会計年度は2,072百万円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金収支は、長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の減少や配当金の支払額等により、675百万円の資金減少（前連結会計年度は6,476百万円の資金増加）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 増減 | 増減率(%) |
|----------------|--|--|--------|--------|
| 建設事業(建築) (百万円) | 204,118 | 247,153 | 43,034 | 21.1 |
| 建設事業(土木) (百万円) | 86,528 | 94,838 | 8,310 | 9.6 |
| 合計 (百万円) | 290,647 | 341,992 | 51,344 | 17.7 |

(注) 当社グループでは「建設事業(建築)」及び「建設事業(土木)」以外では受注生産を行っていない。

(2) 売上実績

| セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 増減 | 増減率(%) |
|----------------|--|--|--------|--------|
| 建設事業(建築) (百万円) | 171,682 | 197,883 | 26,200 | 15.3 |
| 建設事業(土木) (百万円) | 52,286 | 62,570 | 10,284 | 19.7 |
| 不動産事業等 (百万円) | 2,195 | 2,360 | 165 | 7.5 |
| 合計 (百万円) | 226,164 | 262,815 | 36,650 | 16.2 |

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。
- | | | |
|-------------|-----------|-------|
| 前連結会計年度 | | |
| 東京急行電鉄株 | 27,086百万円 | 12.0% |
| 当連結会計年度 | | |
| 該当する相手先はない。 | | |

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

| 期別 | 区分 | 前期繰越 工事高 (百万円) | 当期受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 当期完成 工事高 (百万円) | 次期繰越 工事高 (百万円) |
|--|------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 建築工事 | 140,601 | 198,562 | 339,163 | 166,128 | 173,034 |
| | 土木工事 | 65,453 | 85,881 | 151,335 | 51,932 | 99,403 |
| | 計 | 206,054 | 284,443 | 490,498 | 218,061 | 272,437 |
| 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 建築工事 | 173,034 | 239,925 | 412,959 | 190,082 | 222,877 |
| | 土木工事 | 99,403 | 93,388 | 192,791 | 61,864 | 130,927 |
| | 計 | 272,437 | 333,313 | 605,751 | 251,946 | 353,804 |

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額の増減がある場合についても同様の処理をしている。
 2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

| 期別 | 区分 | 特命(%) | 競争(%) | 計(%) |
|--|------|-------|-------|------|
| 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 建築工事 | 28.1 | 71.9 | 100 |
| | 土木工事 | 3.8 | 96.2 | 100 |
| 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 建築工事 | 22.9 | 77.1 | 100 |
| | 土木工事 | 0.8 | 99.2 | 100 |

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

| 期別 | 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|--|------|----------|---------|---------|
| 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 建築工事 | 10,074 | 156,054 | 166,128 |
| | 土木工事 | 34,407 | 17,524 | 51,932 |
| | 計 | 44,482 | 173,578 | 218,061 |
| 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 建築工事 | 25,597 | 164,485 | 190,082 |
| | 土木工事 | 40,535 | 21,328 | 61,864 |
| | 計 | 66,132 | 185,814 | 251,946 |

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

| | |
|-----------------------------|--------------------|
| 合同会社滝野川6丁目計画 | (仮称)北区滝野川六丁目計画(B棟) |
| イヌイ倉庫(株) | イヌイ倉庫月島3丁目計画新築工事 |
| 三井不動産レジデンシャル(株) 三井不動産(株) | (仮称)北区滝野川六丁目計画(A棟) |
| 東京都下水道局 | 隅田川幹線その2工事 |

当事業年度

| | |
|----------------|--------------------------------|
| ベトナム社会主義共和国運輸省 | ニャットン橋(日越友好橋)建設工事その3 |
| 東京二十三区清掃一部事務組合 | 大田清掃工場建設工事 |
| 学校法人帝京科学大学 | 帝京科学大学千住キャンパス新校舎・寮新築工事及び既存改修工事 |
| 野村不動産(株) | (仮称)府中宮西1丁目計画新築工事 |
| アパホーム(株) | (仮称)アパホテル&リゾート<東京ベイ幕張>西棟増築工事 |

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度
 東京急行電鉄(株) 26,277百万円 12.1%

当事業年度
 該当する相手先はない。

次期繰越工事高(平成27年3月31日現在)

| 区分 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|------|----------|---------|---------|
| 建築工事 | 27,940 | 194,936 | 222,877 |
| 土木工事 | 98,673 | 32,254 | 130,927 |
| 計 | 126,614 | 227,190 | 353,804 |

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

| | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|---------------|
| 東京急行電鉄(株) 東日本旅客鉄道(株) 東京地下鉄(株) | 渋谷駅街区東棟新築工事 | 平成31年7月 完成予定 |
| 東京急行電鉄(株) | 渋谷駅南街区プロジェクト新築工事 | 平成30年7月 完成予定 |
| 座間ロジスティック 特定目的会社 | G L P座間プロジェクト | 平成27年6月 完成予定 |
| 京急蒲田西口駅前地区 市街地再開発組合 | 京急蒲田西口駅前地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事 | 平成27年10月 完成予定 |
| 三井不動産(株) | (仮称)江東区豊洲六丁目計画新築工事 | 平成27年11月 完成予定 |

3 【対処すべき課題】

建設業界においては、国土強靱化の推進による底堅い公共投資に加え、景気回復に伴う民間建設投資の増加が期待されるため、受注環境は引き続き好調に推移すると予想されるが、旺盛な建設需要による労務ひっ迫や資材不足により、今後も建設コストの高騰が懸念される。

このような状況下において当社グループは、「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」と「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」を基本方針とした「中期経営計画(2015-2017年度)」を策定した。

旺盛な建設需要に対しては、従業員一人ひとりが自ら問題を発見し解決する能力を高めることで全社の技量・技能向上を図るとともに、協力会社と連携して労務の安定確保に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとする所存である。また、受注面においては、選別受注に加え、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えていくとともに、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ収益源の多様化を図り、建設需要の後退といった環境変化にも負けない企業体質づくりを進めていく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがある。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

国内外の景気後退等により、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(2) 東京急行電鉄及び東急グループからの受注の動向

東京急行電鉄株式会社は、当社の筆頭株主であり、また、当社は同社の持分法適用関連会社である。

営業面では、同社をはじめとする東急グループ各社からの受注割合は例年10%台で推移してきたが、当連結会計年度は大型工事の受注により、受注高、受注割合ともに前連結会計年度を大幅に上回った。今後の事業計画において、受注割合は例年並みで推移すると見込んでいる。

しかしながら、今後、東急グループ各社からの受注が更に減少した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

参考：東急グループからの過去2年の受注実績及び今後の受注計画（個別）

（単位：百万円）

| | 平成25年度実績 | 平成26年度実績 | 平成27年度計画 |
|----------------|----------|----------|----------|
| 受注高 | 284,443 | 333,313 | 210,000 |
| 内、東急グループからの受注高 | 32,284 | 98,132 | 22,000 |
| 構成比率 | 11.4% | 29.4% | 10.5% |

(3) 技能労働者（労務）のひっ迫及び資機材不足等

技能労働者（労務）のひっ迫や資機材不足等による建設コストの上昇、工期遅延に伴う損害賠償請求等、請負契約締結後に予想を超える市況変化が生じ、それを請負契約に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(4) 施工における瑕疵や重大事故

設計、施工段階における不具合等によりその修補等に多大な費用を要するような重大な瑕疵が発生した場合や、人身・施工物等に関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(5) 事業に対する法的規制

建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法、独占禁止法等の当社グループの事業に関連する法令の改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(6) 取引先の信用リスク

発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合、資金の回収不能や施工遅延等により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(7) 保有資産の価格変動

景気変動等により保有する不動産、有価証券等の資産価値が著しく低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(8) 国際事業の展開に伴うリスク

国際事業を展開する上で、海外諸国の政治・経済情勢、為替や法的規制等、事業環境に著しい変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(9) 繰延税金資産に関わるリスク

将来の課税所得等の見積りの変動や税率変更等の税制改正により繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

(10) 自然災害リスク

地震、津波、風水害等の大規模自然災害や感染症の大流行が発生し、当社グループの従業員や保有資産への被災の他、受注環境の変化、建設資機材や燃料等の価格高騰及び電力供給不足等が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発は次のとおりである。なお、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の研究開発費は、建設事業共通でかかる費用のため、「建設事業」として記載している。

[建設事業]

研究開発活動については、受注確保と施工品質向上のため、現場の目線に立ち、技術部門が連携協働し、当社ビジョンと中期経営計画を踏まえ、重点事業分野と基盤技術分野を中心に技術優位性とコスト優位性のある開発技術の早期実用化を目指した。当連結会計年度においては、以下を重点技術分野として、研究開発を進めた。

重点事業分野

- ・渋谷再開発事業
- ・掘削土揚重技術
- ・近接施工管理等の総合管理システム
- ・東日本大震災の復旧復興事業
- ・放射能汚染水の除染技術
- ・災害廃棄物の仮置場技術

基盤技術分野

- ・施工技術
- ・省力化
- ・工期短縮
- ・解体技術
- ・ICTロボット技術
- ・総合評価対応技術
- ・鉄道建設
- ・人工地盤
- ・周辺環境対策
- ・空間利用技術
- ・安全安心強靱化
- ・地震対策
- ・延命化技術
- ・快適空間
- ・室内環境
- ・高齢者対応技術
- ・環境共生
- ・省エネルギー
- ・汚染対策技術

更に、大学、公共研究機関及び関連企業との共同研究をはじめとする社外連携を進め、競争的資金の活用等により研究開発の効率を高めている。

当連結会計年度における研究開発費は、518百万円である。

主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 長期間供用した鉄道RC高架橋の性能評価に関する研究

昭和2年に供用を開始、その間に増改築され、平成25年に使命を終えた高架橋から切り出した実部材を対象に、経年による材料変化や力学的性能を評価することで、既設構造物の維持管理方法に有用となる知見を得る研究を開始した。老朽化が進むインフラの維持補修や管理に役立てる。

(2) 掘削土砂揚重システムの開発

限られた敷地内での掘削土砂搬出作業は他の搬入車両動線の妨げになり、結果的に工事の遅延に繋がる。この問題を解決するため、掘削土砂を効率的に定量搬出する装置を開発した。掘削土砂の垂直移動と水平移動を分離・連携させ、一連の作業を半自動化させることで効率的に掘削土砂を搬出する。

(3) 高性能運搬台車の開発

大型重量PC床板を設置施工するため、揚重可能な高性能運搬台車を開発し現場に適用した。現場の効率化を図れる大型重量PC部材の取付けは、クレーンを使用し作業員が数名で行うことが一般的であるが、敷地にあまり余裕がない場合は大型クレーンの設置が困難である。そこでPC床板を積載し、自走、揚重、位置の微調整、据付けまで安全に施工できる特殊な運搬台車を開発し、現場に導入し、大きな省力・省人化施工を可能にした。

(4) 乾式外装システム「プラスリム工法」を現場に適用

自社開発の乾式外装システム「プラスリム工法」を用いて、タイル仕上げ外壁（築27年経過、小口タイル張り）の外壁リニューアル工事を実施した。「プラスリム工法」は、既存外壁にアンカー固定したアルミ製の下地に、薄型のGRCパネル（ガラス繊維補強セメント板）を嵌め込んで取り付けるスリムな乾式外壁被覆改修工法である。パネルを足場上に電動ウインチにて揚重し、簡易な治具でレールにセットし、人力でパネルをスライドして位置決めを行い、短工期で外壁リニューアル工事を完了した。

(5) 建築の内装施工品質管理システムの開発

タブレットパソコンを使用して内装施工の品質管理を行うシステムを開発した。施工中の建物内で内装施工と設計図とを照合し、相違点や問題点をいち早く見出し、迅速に対応することで施工品質を確保するとともに施工効率の向上が可能である。

(6) 地震観測を活用した地震災害時の建物継続使用可否判断システムの実用化

地震観測を活用した地震災害時の建物継続使用可否判断システムの開発に着手した。先駆けて、当社の本社部門が入る渋谷地下鉄ビルに地震観測装置を設置しており、平成26年1月から観測を開始し、4月から本格稼働している。これまでに震度3以上の7回の地震の揺れを観測し、建物継続使用可否判断システムのBCP活用に向け、実用化に大きく前進した。

(7) 無線LANの通信環境を改善するための電磁波シールド壁の実用化へ前進

無線LANの通信環境を改善する電磁波シールド壁を開発し、実用化に目処をつけた。この電磁波シールド壁は、石膏ボードの表面に電磁波を遮蔽するアルミ箔を格子状に敷設することで、隣室等から侵入する干渉電波を軽減し、室内の無線LAN通信環境の劣化を緩和する。同時に室内から隣室への干渉電波も軽減する。本技術は、混信や通信速度の低下が生じにくい快適な無線LAN通信環境を携帯電話の通信機能は維持しながら構築できる。

(8) 外壁タイル高速劣化診断システム「タイルドクター」

(株)ソーキ及びティスコ(株)と共同開発済みのトータルステーションを活用した外壁タイル高速劣化診断システム「タイルドクター（登録商標）」に関し、日本建築工学会より評価報告書を受領した。今回の評価は、外壁タイルの剥離を検知する機器やロボットとしては、学識経験者等による第三者評価を受けた初めてのケースである。本報告書においては、「タイルドクター」をセメントモルタルによるタイル後張り工法の外壁診断に適用する場合、通常の打音調査とほぼ同程度の判定精度を持った診断自動化装置であると結論付けている。

(9) 「緑化に伴うリスク表示システム」の開発

(株)石勝エクステリアと共同で「緑化に伴うリスク表示システム」を開発した。本システムは、緑化計画に伴うメリット・デメリットを数値化し、視覚的に表示する。一般的に緑化のメリットは、地域生態系や生態系サービス保全への寄与、景観の向上等であるが、デメリットとして害虫の発生やメンテナンスコストの増加がある。今回、従来十分に考慮されてこなかった害虫の発生リスクに着目し、対象敷地内に植栽した樹種に応じてリスクを表示するシステムを開発した。生物多様性に配慮した設計提案に活用していく。

(10) 「トンネル全断面点検・診断システム」の開発

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの公募である戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）インフラ維持管理・更新・マネジメント技術で、当社を研究代表者として東京大学、湘南工科大学と共同提案した「トンネル全断面点検・診断システム」が平成26年9月に採択された。ロボット技術を活用した本システムを平成26年度から5年間で開発する。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

[不動産事業等]

研究開発活動は、特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務等の記載並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを継続的に行っている。これらの見積りに関しては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的な判断を行っている。しかし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 業績報告

当連結会計年度の概況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおり。

建設事業（建築）

当連結会計年度における受注高は247,153百万円（前連結会計年度は204,118百万円）、完成工事高は197,883百万円（前連結会計年度は171,682百万円）、セグメント利益は6,965百万円（前連結会計年度は2,880百万円）となった。

(a) 完成工事高（個別）

当事業年度における当社個別の完成工事高は、前事業年度比23,953百万円（14.4%）増加の190,082百万円となった。

工事分類別では、前事業年度に比べ「流通施設」と「教育・研究・文化施設」が増加、「店舗」と「マンション」が減少した。また、発注者別では、官公庁工事、民間工事ともに増加となった。

（単位：百万円）

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 増減率 |
|---------|---------|---------|-------|
| 完成工事高 | 166,128 | 190,082 | 14.4% |
| 完成工事総利益 | 7,816 | 11,266 | 44.1% |

(b) 完成工事総利益率（個別）

利益率は、労務費や資機材価格の建設コスト高騰が依然として負担となっているものの、受注時における利益生産性を重視した取り組みや、工事施工の効率化等により、前事業年度比1.2ポイント改善となった。

(c) 受注高（個別）

受注高は239,925百万円で、前事業年度比41,363百万円（20.8%）の増加となった。

（発注者別）

中央官庁からの受注は前事業年度比15.0%減少、地方自治体からの受注は同30.4%減少し、官公庁工事の受注額合計では同24.4%減少した。東急グループを除く民間の受注は前事業年度比17.0%減少、東急グループからの受注は同415.1%の増加となり、民間の受注額合計では同27.5%の増加となった。なお、受注高全体に占める東急グループ発注工事の割合は、当事業年度38.3%となった。官公庁工事と民間工事では、官公庁工事8.0%、民間工事92.0%の構成比となった。

（工事分類別）

「マンション」は前事業年度比73.8%減少し、建築工事全体に占める同工事の割合も7.2%と前事業年度33.2%に比べ減少した。また、「事務所・庁舎」は前事業年度比493.3%増加し、構成比では50.1%となった。

(エリア別)

国内において、首都圏と地方の比較でみると、首都圏の割合が前事業年度比2.3ポイント減少し、国内全体に占める割合は80.0%となった。

建設事業(土木)

当連結会計年度における受注高は94,838百万円(前連結会計年度は86,528百万円)、完成工事高は62,570百万円(前連結会計年度は52,286百万円)、セグメント利益は3,227百万円(前連結会計年度は2,536百万円)となった。

(a) 完成工事高(個別)

当事業年度における当社個別の完成工事高は、前事業年度比9,931百万円(19.1%)増加の61,864百万円となった。

工事分類別では、前事業年度に比べ「道路」が増加し、「鉄道」が減少した。また、発注者別では、官公庁工事、民間工事ともに増加となった。

(単位:百万円)

| | 前事業年度 | 当事業年度 | 増減率 |
|---------|--------|--------|-------|
| 完成工事高 | 51,932 | 61,864 | 19.1% |
| 完成工事総利益 | 4,252 | 5,002 | 17.6% |

(b) 完成工事総利益率(個別)

利益率は、全般的に改善傾向にあるものの、一部工事において労務費や資機材価格の建設コスト高騰が負担となっており、前事業年度比0.1ポイント悪化となった。

(c) 受注高(個別)

受注高は93,388百万円で、前事業年度比7,506百万円(8.7%)の増加となった。

(発注者別)

中央官庁からの受注は前事業年度比63.7%増加、地方自治体からの受注は同192.5%増加し、官公庁工事の受注額合計では同79.2%増加した。東急グループを除く民間の受注は前事業年度比67.1%減少、東急グループからの受注は同56.3%の減少となり、民間の受注額合計では同63.4%の減少となった。なお、受注高全体に占める東急グループ発注工事の割合は、当事業年度6.8%となった。官公庁工事と民間工事では、官公庁工事83.4%、民間工事16.6%の構成比となった。

(工事分類別)

「鉄道」は前事業年度比57.1%減少し、構成比では15.1%となった。また、「道路」は前事業年度比147.4%増加し、構成比では52.2%となった。

(エリア別)

国内において、首都圏と地方の比較でみると、首都圏の割合が前事業年度比11.6ポイント増加し、国内全体に占める割合は61.4%となった。

不動産事業等(連結)

不動産事業等売上高は2,360百万円(前連結会計年度は2,195百万円)となった。この主な内容は、賃貸収入等に係るものである。また、損益面では、不動産売買・賃貸事業では利益を計上したものの、長期大型開発事業の収支見直しに伴い不動産事業等損失引当金を計上したこと等により、390百万円のセグメント損失(前連結会計年度は499百万円のセグメント利益)となった。

営業外損益（連結）

営業外収益については、持分法による投資利益の増加や為替差益602百万円を計上したこと等により、前連結会計年度比905百万円の増加となった。また、営業外費用については、前連結会計年度では為替差損150百万円を計上していたが、当連結会計年度においては為替差益となったこと等により、前連結会計年度比179百万円の減少となった。これらにより営業外損益は前連結会計年度比で1,085百万円改善した。

特別損益（連結）

特別利益については、保有資産の見直しに伴い固定資産売却益等100百万円を計上したものの、前連結会計年度では関係会社株式売却益234百万円を計上していたこと等から、前連結会計年度比260百万円の減少となった。また、特別損失については、投資有価証券売却損を計上したものの、前連結会計年度は投資有価証券評価損を計上していたことから、前連結会計年度比5百万円の減少となった。

当期純損益（連結）

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益8,105百万円（前連結会計年度は3,895百万円）を計上した。また、当社において増益に伴い税金費用が増加したこと等により、当期純利益は5,805百万円（前連結会計年度は2,685百万円）となった。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から22,540百万円（13.3%）増加の192,226百万円となった。

流動資産は、前連結会計年度比14,522百万円（11.0%）増加の146,079百万円となった。これは、未成工事支出金が5,037百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が12,559百万円増加したこと等によるものである。

固定資産は、前連結会計年度比8,018百万円（21.0%）増加の46,147百万円となった。これは、投資有価証券が7,402百万円、有形固定資産が1,083百万円増加したこと等によるものである。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から12,937百万円（9.6%）増加の147,364百万円となった。

流動負債は、前連結会計年度比9,054百万円（7.1%）増加の136,838百万円となった。これは、短期借入金が2,999百万円、工事損失引当金が2,290百万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が13,376百万円増加したこと等によるものである。

固定負債は、前連結会計年度比3,883百万円（58.5%）増加の10,526百万円となった。これは、退職給付に係る負債が1,083百万円減少した一方、長期借入金が2,918百万円、繰延税金負債が1,196百万円増加したこと等によるものである。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末から9,602百万円（27.2%）増加の44,861百万円となった。これは、「退職給付に関する会計基準」等の改正に伴う影響額770百万円や剰余金の配当533百万円を実施したものの、当期純利益を5,805百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本が4,496百万円増加したことと、株式相場の影響を受けてその他有価証券評価差額金が4,218百万円増加し、未認識債務の減少に伴って退職給付に係る調整累計額が638百万円増加したこと等によりその他の包括利益累計額が5,023百万円増加したことによるものである。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.7%から2.5ポイント増加し、23.2%となった。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や未収入金の増加等の資金減少要因があったものの、仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益8,105百万円の計上等の資金増加要因により、2,111百万円の収入超（前連結会計年度は9,302百万円の支出超）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、1,525百万円の支出超（前連結会計年度は2,072百万円の支出超）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の減少や配当金の支払額等により、675百万円の支出超（前連結会計年度は6,476百万円の収入超）となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高の18,215百万円から102百万円増加し、18,318百万円となった。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、工事の完成に要する外注費等の工事費の支払や人件費等の販売費及び一般管理費等の営業費用によるものである。

財務政策

当社グループは提出日現在、事業運転資金の安定的且つ機動的な調達を目的として、取引銀行6行によるシンジケーション方式のコミットメントライン契約等からの借入により資金調達を行っている。

なお、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上されている短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金81百万円が含まれている。

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

なお、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の設備は、建設事業共通の設備であるため、「建設事業」として記載している。

1 【設備投資等の概要】

（建設事業）

設備投資の主なものは、工事中機械器具等の購入及び技術研究のための設備の拡充であり、当連結会計年度の設備投資の総額は287百万円である。

（不動産事業等）

設備投資の主なものは、不動産事業等の収益獲得を目的に購入した「新溝ノロビル」の一部持分であり、当連結会計年度の設備投資の総額は1,460百万円である。

（全社共通）

設備投資の主なものは、ソフトウェアの購入であり、当連結会計年度の設備投資の総額は60百万円である。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（百万円） | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------------|-------------------|-----------|----------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械、運 搬具及び 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | |
| 技術研究所 (相模原市中央区) | 建設事業 | 研究開発 施設設備 | 1,488 | 49 | 894 (10,472) | 6 | 2,439 [1] |
| 相模原工場 (相模原市中央区) 1 | 建設事業 不動産事業等 | 工事中機械 工場設備 | 221 | 140 | 1,448 (20,290) | | 1,810 [4] |
| 五反田藤倉ビル (東京都品川区) 1 | 不動産事業等 | 賃貸オフィス ビル設備 | 508 | | 2,077 (642) | | 2,585 [] |
| 川崎市中原区土地 (川崎市中原区) 2 | 不動産事業等 | 賃貸土地 | | | 2,307 (7,893) | | 2,307 [] |
| 宇田川町126番所在店舗 (東京都渋谷区) 1 | 不動産事業等 | 賃貸店舗設備 | 27 | | 1,579 (778) | | 1,607 [] |
| 宇田川西地区暫定店舗 (東京都渋谷区) 1 | 不動産事業等 | 賃貸店舗設備 | 91 | | 1,438 (1,226) | | 1,530 [] |
| 新溝ノロビル (川崎市高津区) 1 | 不動産事業等 | 賃貸オフィス ビル設備 | 749 | | 638 (1,686) | | 1,387 [] |
| 京都府所在倉庫設備 (京都府綴喜郡井手町) 1 | 不動産事業等 | 賃貸倉庫設備 | 14 | 0 | 486 (20,364) | | 500 [] |

- (注) 1 共有物件の土地面積は持分面積を記載している。
 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 ただし、不動産事業等に係わる主な設備については、賃貸しているため記載すべき従業員数はない。
 3 1 土地及び建物等の設備を賃貸している。
 4 2 土地を賃貸している。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------------|---------------------------------|--------------|-------|-------------|----------------------------|-------------|-----------|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械、運 搬具及び 工具器具 備品 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | 合計 | |
| 株式会社 リッチ フィールド 美浦 | 美浦パブリカ 農場 (茨城県稲敷 郡美浦村) | 不動産事業等 | 植物工場 | 399 | 172 | | 10 | 583 | 2 [14] |

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 土地(面積26,973㎡)を賃借している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 106,761,205 | 106,761,205 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株 |
| 計 | 106,761,205 | 106,761,205 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成19年3月30日～ 平成19年3月31日 | 551 | 106,761 | 350 | 16,354 | 150 | 3,893 |

(注) 新株予約権の行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) | |
|-------------|--------------------|---------|----------|---------|--------|------|---------|--------------|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 45 | 42 | 131 | 100 | 29 | 22,471 | 22,818 | |
| 所有株式数(単元) | | 515,100 | 13,087 | 257,289 | 78,563 | 148 | 197,762 | 1,061,949 | |
| 所有株式数の割合(%) | | 48.51 | 1.23 | 24.23 | 7.40 | 0.01 | 18.62 | 100 | |

- (注) 1 自己株式38,507株は、「個人その他」の欄に385単元及び「単元未満株式の状況」の欄に7株を含めて記載している。
2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び95株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--------------------|-----------|------------------------|
| 東京急行電鉄株式会社 | 東京都渋谷区南平台町5番6号 | 15,362 | 14.39 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 5,013 | 4.70 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 4,421 | 4.14 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大成建設口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 | 4,000 | 3.75 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 3,821 | 3.58 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 3,808 | 3.57 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 3,520 | 3.30 |
| 清水建設株式会社 | 東京都中央区京橋二丁目16番1号 | 3,000 | 2.81 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地 | 2,500 | 2.34 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 | 2,326 | 2.18 |
| 計 | | 47,774 | 44.75 |

- (注) 1 東京急行電鉄株式会社は、上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口)の所有株式数3,520千株を含め、当社株式7,500千株を退職給付信託に抛出しており、当該株式の議決権行使については、同社が指図権を留保している。
2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大成建設口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数4,000千株の議決権行使については、大成建設株式会社が指図権を留保している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 38,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 106,156,400 | 1,061,564 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 566,305 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 106,761,205 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,061,564 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び95株含まれている。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式7株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東急建設株式会社 | 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号 | 38,500 | | 38,500 | 0.04 |
| 計 | | 38,500 | | 38,500 | 0.04 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 9,881 | 5,652,280 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,459 | 1,056,404 |

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式) | 669 | 965,001 | 305 | 383,420 |
| 保有自己株式数 | 38,507 | | 39,661 | |

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した株式数は含まれていない。
 2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求に基づき売り渡した株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、安定的且つ継続的な配当を実施していくことを基本方針としており、今後の経営環境を見据え、健全な経営基盤の維持と将来の事業展開に向けた内部留保の充実のため、業績に応じ配当性向（個別業績ベース）30%を目安に利益配分を行うこととしている。

当事業年度における剰余金の配当については、配当性向30%（個別業績ベース）を目安に行うとの方針に基づき、1株当たり13円（うち中間配当は0円）の配当を実施することとした。

次期以降の配当については、事業環境の変化に対応しうる健全な財務基盤の形成が重要であると認識する一方、株主の皆様に対する継続的な利益還元を重要な施策と考えており、各期の業績、将来の見通しを踏まえつつ、連結配当性向20%以上を目標に、配当を実施することを基本方針とする。また、中間配当については、中間期の業績及び年度の業績見通しを踏まえて実施することとする。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|---------------------|-------------|-------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会決議 | 1,387 | 13.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第8期 | 第9期 | 第10期 | 第11期 | 第12期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 最高(円) | 310 | 273 | 284 | 800 | 765 |
| 最低(円) | 179 | 178 | 131 | 192 | 396 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成26年10月 | 平成26年11月 | 平成26年12月 | 平成27年1月 | 平成27年2月 | 平成27年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 565 | 547 | 579 | 614 | 765 | 740 |
| 最低(円) | 470 | 500 | 517 | 534 | 584 | 663 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|--|---------|--------------|--|------|--------------|
| 取締役 会長 | | 八 方 隆 邦 | 昭和16年11月22日生 | 昭和39年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年10月 当社取締役 平成17年6月 東京急行電鉄株式会社専務取締役 平成18年6月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 同社取締役 平成24年4月 当社取締役相談役 平成26年4月 当社取締役会長(現) 平成26年6月 東京急行電鉄株式会社常任顧問(現) | (注)3 | 10,640 |
| 代表取締役 社長 | | 飯 塚 恒 生 | 昭和23年8月5日生 | 昭和46年4月 東急建設株式会社入社 平成15年10月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成20年4月 当社土木総本部長 平成21年6月 当社代表取締役兼専務執行役員 平成22年4月 当社代表取締役社長(現) | (注)3 | 63,040 |
| 代表取締役 | 専務執行役員 営業本部長、 安全環境部担 当 | 浅 野 和 茂 | 昭和26年9月2日生 | 昭和49年4月 東急建設株式会社入社 平成17年6月 当社取締役兼執行役員 平成20年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役兼常務執行役員 平成25年4月 当社営業本部長(現) 平成26年4月 当社代表取締役兼専務執行役員(現) | (注)3 | 16,900 |
| 取締役 | 常務執行役員 土木本部長 | 寺 田 光 宏 | 昭和32年3月1日生 | 昭和54年4月 東急建設株式会社入社 平成22年6月 当社執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役兼常務執行役員(現) 平成25年4月 当社土木本部長(現) | (注)3 | 9,220 |
| 取締役 | 常務執行役員 営業本部副本 部長 | 臼 井 二 郎 | 昭和27年12月26日生 | 昭和50年4月 東京急行電鉄株式会社入社 平成19年7月 同社執行役員 平成25年4月 当社常務執行役員 当社営業本部副本部長(現) 平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員(現) | (注)3 | 2,090 |
| 取締役 | 常務執行役員 管理本部長 | 仁 田 英 夫 | 昭和31年10月1日生 | 昭和55年4月 東急建設株式会社入社 平成21年6月 当社執行役員 平成23年4月 当社常務執行役員 当社管理本部長 平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員 平成26年4月 当社九州支店長 平成26年6月 当社常務執行役員 平成27年5月 当社管理本部長(現) 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員(現) | (注)3 | 11,600 |
| 取締役 | 常務執行役員 建築本部長、 技術研究所・ ソリューション 事業部担当 | 内 海 秀 樹 | 昭和29年2月5日生 | 昭和55年4月 東急建設株式会社入社 平成20年6月 当社執行役員 平成21年6月 当社建築総本部建築本部長 平成25年4月 当社大阪支店長 平成27年4月 当社常務執行役員 当社建築本部長(現) 平成27年6月 当社取締役兼常務執行役員(現) | (注)3 | 400 |
| 取締役 | | 大 塚 弘 | 昭和10年2月9日生 | 昭和33年4月 京成電鉄株式会社入社 平成4年6月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社代表取締役専務取締役 平成9年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 同社代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役会長 平成20年6月 同社相談役(現) 平成22年6月 当社取締役(現) | (注)3 | |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) | |
|-------|----|-------|--------------|--|---|------|--------------|---------|
| 取締役 | | 高橋和夫 | 昭和32年3月1日生 | 昭和55年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月 | 東京急行電鉄株式会社入社 同社執行役員(現) 同社取締役 当社取締役(現) 東京急行電鉄株式会社常務取締役 (現) | (注)3 | | |
| 取締役 | | 久保田豊 | 昭和22年11月24日生 | 昭和45年4月 平成10年6月 平成12年5月 平成12年11月 平成13年3月 平成14年6月 平成23年6月 平成27年6月 | 相模鉄道株式会社入社 同社取締役 相鉄不動産株式会社代表取締役社長 相鉄ホーム株式会社代表取締役社長 相鉄不動産販売株式会社代表取締役 社長 相模鉄道株式会社常務取締役 相鉄建設株式会社代表取締役社長 当社取締役(現) | (注)3 | | |
| 常勤監査役 | | 金井健至 | 昭和27年5月11日生 | 昭和50年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月 | 東急建設株式会社入社 当社建築総本部建築本部調達部長 当社建築総本部建築本部原価企画部 専任部長 当社建築総本部建築本部建築部専任 部長 当社常勤監査役(現) | (注)4 | 6,970 | |
| 常勤監査役 | | 前野淳禎 | 昭和31年7月9日生 | 昭和55年4月 平成15年10月 平成21年1月 平成24年6月 | 東急建設株式会社入社 当社広域本部名古屋支店総務部長 兼安全環境品質部長 当社監査役事務局長 当社常勤監査役(現) | (注)4 | 6,695 | |
| 監査役 | | 齋藤晴太郎 | 昭和22年8月15日生 | 昭和46年10月 昭和49年4月 平成8年4月 平成15年5月 | 司法試験合格 司法修習終了弁護士登録 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現) | (注)4 | 25 | |
| 監査役 | | 岩田哲夫 | 昭和23年4月30日生 | 昭和47年4月 平成15年6月 平成18年1月 平成19年6月 平成20年6月 | 株式会社三菱銀行入行 株式会社東京三菱銀行常務取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行常務執 行役員 東京急行電鉄株式会社常勤監査役 (現) 当社監査役(現) | (注)4 | | |
| 監査役 | | 恩田勲 | 昭和24年4月4日生 | 昭和48年10月 昭和52年9月 昭和52年12月 平成2年7月 平成5年6月 平成14年6月 平成20年9月 平成22年9月 平成23年4月 平成24年6月 | 公認会計士第2次試験合格 監査法人榮光会計事務所入所 公認会計士登録 税理士登録 センチュリー監査法人代表社員 同法人理事 新日本監査法人常任理事 新日本有限責任監査法人常務理事 同法人顧問 株式会社GTM総研代表取締役社長 CEO(現) 当社監査役(現) | (注)4 | | |
| 計 | | | | | | | | 127,580 |

- (注) 1 取締役大塚弘、高橋和夫、久保田豊は、社外取締役である。
2 監査役齋藤晴太郎、岩田哲夫、恩田勲は、社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

5 執行役員制度の導入

当社は、業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図るため、執行役員制度を採用している。

なお、執行役員は、以下のとおりである。

(取締役兼務 5名)

| | | |
|----------------|--------------------------|------|
| 代表取締役 兼 専務執行役員 | 営業本部長、安全環境部担当 | 浅野和茂 |
| 取締役 兼 常務執行役員 | 土木本部長 | 寺田光宏 |
| 取締役 兼 常務執行役員 | 営業本部副本部長 | 臼井二郎 |
| 取締役 兼 常務執行役員 | 管理本部長 | 仁田英夫 |
| 取締役 兼 常務執行役員 | 建築本部長、技術研究所・ソリューション事業部担当 | 内海秀樹 |

(専任 24名)

| | | |
|--------|----------------------|-------|
| 常務執行役員 | 首都圏土木支店長 | 水谷景洋 |
| 常務執行役員 | 首都圏建築支店長 | 中村俊昭 |
| 常務執行役員 | 国際事業部担当 | 小林昭人 |
| 常務執行役員 | 土木技術担当 | 森藤眞治 |
| 常務執行役員 | 建築技術担当 | 大塚喜康 |
| 常務執行役員 | 土木技術担当 | 岡部安水 |
| 常務執行役員 | 土木技術担当 | 河田直美 |
| 常務執行役員 | 渋谷開発支店長 | 住田洋 |
| 執行役員 | 札幌支店長 | 根本誠之 |
| 執行役員 | 国際事業部長 | 酒井邦登 |
| 執行役員 | 名古屋支店長 | 福本定男 |
| 執行役員 | 住宅事業部長 | 諏訪嘉彦 |
| 執行役員 | 営業本部首都圏営業部長 | 園田有 |
| 執行役員 | 建築本部副本部長兼技術研究所長 | 沼上清 |
| 執行役員 | 営業本部法人第一営業部長 | 宮下真一 |
| 執行役員 | 内部統制推進室長 | 橋本聰 |
| 執行役員 | 九州支店長 | 清水正敏 |
| 執行役員 | 建築本部設計企画部長 | 内田俊介 |
| 執行役員 | 建築本部副本部長兼首都圏建築支店副支店長 | 池戸正明 |
| 執行役員 | 営業本部官庁営業部長 | 佐々木雅幸 |
| 執行役員 | ソリューション事業部長 | 吉田良弘 |
| 執行役員 | 大阪支店長 | 津久井雄史 |
| 執行役員 | 東日本支店長 | 川口佳正 |
| 執行役員 | 営業本部法人第二営業部長 | 樋口稔洋 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営理念のなかに「挑戦する経営」、「公正で開かれた経営」を掲げている。「挑戦する経営」とは、常に時代の流れを予見しながら新しい建設業を探求し、変革へ挑戦していくことであり、収益にこだわり、投資家の皆様の満足度を高めることを念頭に、経営システムを不断に革新していくことである。また「公正で開かれた経営」とは、コンプライアンスに則った経営を行うことを前提に、投資家の皆様やお客様、更には社員にとっても生きた情報を適宜開示していくことである。それによってスピーディーな意思決定と責任体制の明確化、活気に満ちた風土を実現していく。

当社は、経営理念に基づき持続的に発展していくための経営システムを確立し、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていく。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及びその採用理由

当社は監査役制度と執行役員制度を採用している。

(取締役会)

当社の取締役会は、当報告書の提出日現在、取締役10名(うち社外取締役3名)で構成され、取締役は各事業年度の経営責任を明確にするとともに経営体制を機動的に構築するため、任期を1年としている。取締役会については、原則として毎月1回開催する定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより経営の意思決定の迅速化・効率化を図っている。また、社外取締役は経営者としての豊富な知見と経験に基づき議案の審議に必要な意見表明を適宜行うなど、取締役の業務執行の適法性を確保するための強力な牽制機能を発揮している。

(執行役員)

業務執行における意思決定の迅速化及び部門機能の強化を図るため、取締役会は執行役員を選任している。当報告書の提出日現在、専任の執行役員は24名であり、任期は、取締役と同様に1年としている。

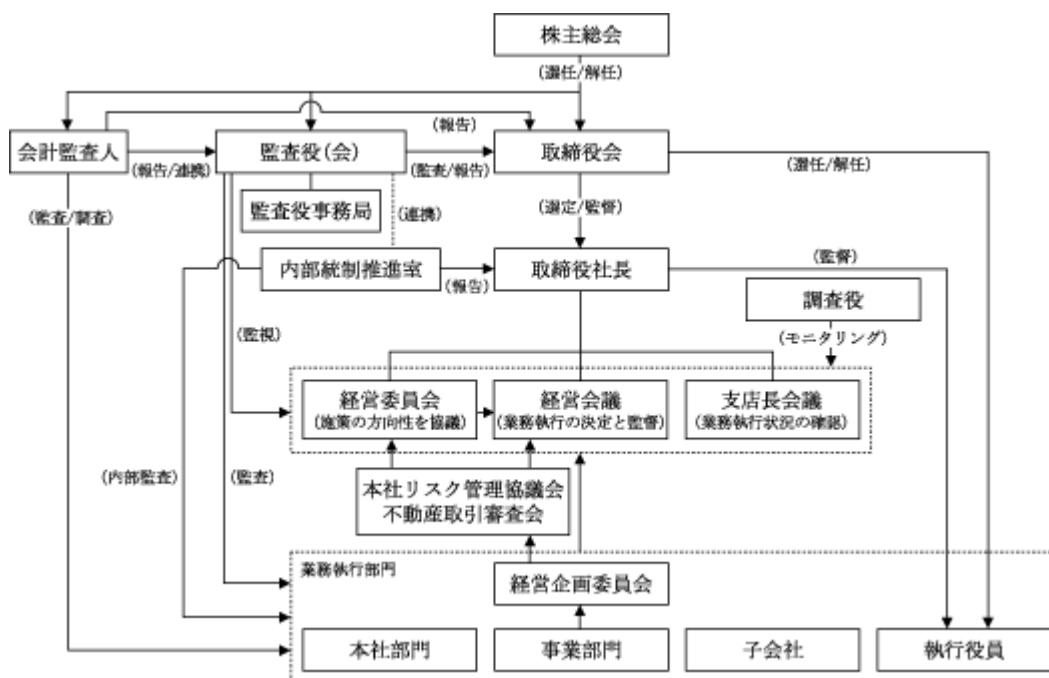
(経営会議の設置)

重要な経営方針や経営課題については、代表取締役を中心に、当報告書の提出日現在、取締役7名からなる経営会議を適宜開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。

(監査役会及び監査役)

当社の監査役会は、当報告書の提出日現在、監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されている。また、社外監査役には専門的見識を持った弁護士及び公認会計士を招聘し、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っている。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図（当報告書の提出日現在）



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システムの整備に関する基本方針に沿って、その整備を進めている。具体的な体制は以下のとおりである。

- () 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役は「コンプライアンス規範」の周知を図り、率先してコンプライアンスを推進するとともに、使用人が法令及び定款を遵守し、コンプライアンスを実践するよう啓蒙している。また、違反行為の未然防止・早期発見のために「コンプライアンス相談・通報規程」を制定し、社内及び社外に相談・通報専用の窓口設置等により、内部通報制度を活用した内部チェック機能の強化を図るとともに、重大なコンプライアンス違反事案については改善・再発防止の徹底と合わせて、経営者に報告することとしている。
- () 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、社内規程等を整備し、適切に保存及び管理の運用を実施している。
- () 取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、執行役員制度の導入や業務権限規程により、権限と責任を明確にしている。
- () 企業集団における業務の適正を確保するための体制として、所管部署によるモニタリングや子会社による報告等でリスクやコンプライアンスの状況について把握し、適宜、助言・指導を行っている。
- () 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査役と監査役会は、代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催している。また、監査役は内部監査部門と緊密な連携を保っている。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、東急グループ経営の基本姿勢の一つである「コンプライアンス経営によるリスク管理」を推進するため、「東急グループコンプライアンス指針」に則り、「コンプライアンス規範」を策定し、全役職員に開示、研修等を通じて継続的な意識の徹底を図っている。

また、連結経営の視点に基づき、当社のみならず、主要な連結子会社を含む、当社グループとしての経営計画の達成に関するリスクを事前に検証し、モニタリングすることで、リスク回避を図るとともに、東京急行電鉄株式会社の社員1名を調査役として受け入れ、東急グループ全体の経営方針との整合性をチェックする体制を整えている。

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティに係わるリスク管理については、各関連部門において規程を整備する等の対応を図り、また、工事受注、不動産取引に係わるリスクを回避するため、各々組織横断的な仕組みとして「本社リスク管理協議会」、「不動産取引審査会」を設け、リスクの事前検証・モニ

タリングを行っている。なお、リスク管理の状況等については、業務執行全般の報告・協議機関として定期的
に開催される「支店長会議」においても協議・検討事項としている。

ホ．反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社では、内部統制システムの基本方針に「コンプライアンス規範」の周知徹底を規定し、反社会的勢力による不当要求に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応し、反社会的勢力との取引その他一切の関係を遮断する旨を定めている。

また、当社では、反社会的勢力に対しては「三ない主義（金を出さない・利用しない・恐れない）」を基本として、法的な判断を前提とし、個々の案件の内容に応じて適切な解決を図るよう努めている。具体的な整備状況は以下のとおりである。

()対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

反社会的勢力による不当要求等が発生した場合、当該部門からの情報は既定の通報ルートに従って本社の総務及び法務担当部門へと伝達され、対策や情報の共有化等、組織的に対応する体制としている。

()外部の専門機関との連携状況

所轄の警察署担当者との緊密な連携を中心とする反社会的勢力遮断のための連絡・通報体制を確立している。

()反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

暴力団追放運動推進都民センター主催の講習会等に積極的に参加して反社会的勢力の活動や対策に関する情報の収集に努めることにより、本社及び各支店の総務部門における最新情報の保有と現業部門への情報提供を行っている。

()対応マニュアルの整備状況

当社では、「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、あらゆる取引に際して、相手先が反社会的勢力ではないことを確認するとともに、「不当要求に対する対応マニュアル」を整備し、反社会的勢力の徹底的な排除に取り組んでいる。

()研修活動の実施状況

所轄警察署の指導・協力を得て、反社会的勢力の遮断をテーマとした全社レベルの講習会や最新法令の解説、最新事例の紹介を目的とした個別研修会を必要に応じて開催している。

内部監査及び監査役監査の状況

会社の損失予防、財産の保全及び業務の適正な運営を図るため、年度監査計画書に基づく内部監査を内部統制推進室（6名）が実施している。内部監査の結果については、経営者に報告するとともに、監査役監査の効果的な実施に資するよう、監査役と緊密な連携を保っている。

各監査役は、職務の分担等に従い、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会や重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧を行うほか、担当部門等へ業務執行状況について聴取・調査を実施し、必要に応じ子会社等から事業の報告を受ける等取締役の業務執行を監査し、その結果について取締役へ監査報告を行うこととしている。監査役職務を補助するために監査役事務局に専任スタッフを配置している。

また、会計監査人とは監査体制、監査計画、監査実施状況等について定期的に会合を持つほか、適宜意見・情報の交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化を図っている。

社外取締役及び社外監査役

大塚弘氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び鉄道事業に精通した立場からの意見を当社の経営に反映させるべく、社外取締役として選任している。なお、同氏は京成電鉄株式会社の相談役であり、当社と同社との間に建設工事の発注等の取引がある。

高橋和夫氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び鉄道事業に精通した立場からの意見を当社の経営に反映させるべく、社外取締役として選任している。なお、同氏は当社のその他の関係会社である東京急行電鉄株式会社の常務取締役であり、当社と同社の取引等は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載している。

久保田豊氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識及び鉄道事業や建設事業に精通した立場からの意見を当社の経営に反映させるべく、社外取締役として選任している。

齋藤晴太郎氏は、弁護士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。なお、当社は同氏の法律事務所に弁護士報酬等の支払があるほか、同氏の近親者との取引等は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載している。

岩田哲夫氏は、金融機関における豊富な経験と経歴を通じて培われた幅広い見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。なお、同氏は東京急行電鉄株式会社の常勤監査役であり、当社と同社との間に建設工事の発注等の取引がある。また、同氏は株式会社三菱東京UFJ銀行の元常務執行役員であり、当社と同行との間に借入等の取引がある。

恩田勲氏は、公認会計士及び税理士としての専門的な見識を当社の監査業務に反映させるべく、社外監査役として選任している。なお、同氏は株式会社GTM総研の代表取締役CEOであり、当社と同社との間に経理等事項に関する顧問契約を締結している。また、同氏は新日本有限責任監査法人の元法人顧問であり、同監査法人は当社の会計監査人である。

上記の社外取締役個人及び社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係を有するものはない。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は、株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」等を参考としており、社外取締役大塚弘氏、久保田豊氏並びに社外監査役齋藤晴太郎氏、岩田哲夫氏については、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことから、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ている。

また、社外取締役及び社外監査役は、内部監査や財務報告に係る内部統制の有効性評価、内部通報事案等、社内における内部統制活動の実施結果について、取締役会等にて報告を受けている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、伊藤栄司氏、松尾浩明氏の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他14名である。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く) | 147 | 147 | | | | 8 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 24 | 24 | | | | 2 |
| 社外役員 | 15 | 15 | | | | 4 |

ロ．役員の報酬額等の額の決定に関する基本方針

各取締役の報酬額は、役位、業務執行状況及び従業員の給与水準等、当社の定める一定の基準により決定し、各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定している。

なお、取締役及び監査役の報酬額については、平成20年6月25日開催の第5回定時株主総会において、取締役の報酬額を「年額360百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分の給与は除く）」、監査役の報酬額を「年額96百万円以内」と決議している。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材の招聘を容易にするため、各社外取締役及び各社外監査役との間で、職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の責任について、会社法第427条第1項に基づき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 56銘柄
貸借対照表計上額の合計額 18,377百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------------------|-------------|-------------------|------------|
| 京浜急行電鉄(株) | 2,993,983 | 2,604 | 取引関係の開拓・維持 |
| 日本空港ビルデング(株) | 678,000 | 1,817 | 取引関係の開拓・維持 |
| 京王電鉄(株) | 2,139,712 | 1,538 | 取引関係の開拓・維持 |
| 三菱電機(株) | 500,000 | 581 | 取引関係の開拓・維持 |
| キヤノン(株) | 150,000 | 478 | 取引関係の開拓・維持 |
| 大日本印刷(株) | 482,000 | 476 | 取引関係の開拓・維持 |
| Bangkok Expressway Public Co Ltd. | 4,551,150 | 476 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)ヤクルト本社 | 75,005 | 388 | 取引関係の開拓・維持 |
| 京成電鉄(株) | 366,896 | 328 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)京三製作所 | 937,000 | 327 | 取引関係の開拓・維持 |
| 東海旅客鉄道(株) | 25,000 | 301 | 取引関係の開拓・維持 |
| Bangkok Metro Public Co Ltd. | 100,000,000 | 282 | 取引関係の開拓・維持 |
| 凸版印刷(株) | 332,020 | 245 | 取引関係の開拓・維持 |
| ウシオ電機(株) | 130,400 | 173 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)ミツウロコグループホールディングス | 280,000 | 168 | 取引関係の開拓・維持 |
| 第一生命保険(株) | 112,200 | 168 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)オンワードホールディングス | 208,242 | 148 | 取引関係の開拓・維持 |
| 空港施設(株) | 101,210 | 77 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)北日本銀行 | 20,000 | 54 | 取引関係の開拓・維持 |
| トナミホールディングス(株) | 264,892 | 51 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)京葉銀行 | 110,000 | 48 | 取引関係の開拓・維持 |
| 東京瓦斯(株) | 75,000 | 39 | 取引関係の開拓・維持 |
| 小田急電鉄(株) | 43,000 | 38 | 取引関係の開拓・維持 |
| 相鉄ホールディングス(株) | 52,000 | 19 | 取引関係の開拓・維持 |
| 北海電気工事(株) | 11,000 | 4 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)共立メンテナンス | 468 | 1 | 取引関係の開拓・維持 |

(当事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------------------|-------------|-------------------|------------|
| 日本空港ビルデング(株) | 678,000 | 4,935 | 取引関係の開拓・維持 |
| 京浜急行電鉄(株) | 3,007,079 | 2,889 | 取引関係の開拓・維持 |
| 京王電鉄(株) | 2,147,038 | 2,024 | 取引関係の開拓・維持 |
| 三菱電機(株) | 500,000 | 714 | 取引関係の開拓・維持 |
| Bangkok Metro Public Co Ltd. | 100,000,000 | 695 | 取引関係の開拓・維持 |
| Bangkok Expressway Public Co Ltd. | 4,551,150 | 656 | 取引関係の開拓・維持 |
| キヤノン(株) | 150,000 | 637 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)ヤクルト本社 | 76,063 | 636 | 取引関係の開拓・維持 |
| 大日本印刷(株) | 482,000 | 562 | 取引関係の開拓・維持 |
| 京成電鉄(株) | 373,200 | 557 | 取引関係の開拓・維持 |
| 東海旅客鉄道(株) | 25,000 | 543 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)京三製作所 | 937,000 | 356 | 取引関係の開拓・維持 |
| 凸版印刷(株) | 333,597 | 308 | 取引関係の開拓・維持 |
| 第一生命保険(株) | 112,200 | 195 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)オンワードホールディングス | 208,969 | 175 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)ミツウロコグループホールディングス | 280,000 | 155 | 取引関係の開拓・維持 |
| トナミホールディングス(株) | 270,029 | 118 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)北日本銀行 | 20,000 | 70 | 取引関係の開拓・維持 |
| 空港施設(株) | 101,210 | 68 | 取引関係の開拓・維持 |
| 東京瓦斯(株) | 75,000 | 56 | 取引関係の開拓・維持 |
| 小田急電鉄(株) | 43,000 | 52 | 取引関係の開拓・維持 |
| 相鉄ホールディングス(株) | 52,000 | 28 | 取引関係の開拓・維持 |
| 北海電気工事(株) | 11,000 | 4 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)共立メンテナンス | 601 | 4 | 取引関係の開拓・維持 |

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 60 | | 60 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 60 | | 60 | |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるPT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して監査報酬として1百万円支払っている。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して監査報酬として3百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項なし。

当連結会計年度

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、適時開催される監査法人及び各種団体の主催する説明会、セミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努めている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) | |
|----------------|-------------------------|---------|-------------------------|---------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金預金 | 2 | 18,215 | 2 | 18,318 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 2 | 88,147 | 2 | 100,707 |
| 未成工事支出金 | 4 | 18,157 | 4 | 13,120 |
| 不動産事業支出金 | | 210 | | 320 |
| 販売用不動産 | | 564 | | 624 |
| 材料貯蔵品 | | 82 | | 57 |
| 繰延税金資産 | | 938 | | 927 |
| その他 | | 5,280 | | 12,036 |
| 貸倒引当金 | | 38 | | 32 |
| 流動資産合計 | | 131,556 | | 146,079 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物及び構築物 | | 5,041 | | 5,888 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | | 1,967 | | 2,092 |
| 土地 | | 13,098 | | 13,634 |
| リース資産 | | 417 | | 254 |
| 減価償却累計額 | | 3,379 | | 3,641 |
| 有形固定資産合計 | | 17,145 | | 18,228 |
| 無形固定資産 | | | | |
| | | 313 | | 359 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | 1, 2 | 16,805 | 1, 2 | 24,207 |
| 長期貸付金 | | 267 | | 67 |
| 繰延税金資産 | | 344 | | 63 |
| その他 | 5 | 3,417 | 5 | 3,344 |
| 貸倒引当金 | 5 | 164 | 5 | 124 |
| 投資その他の資産合計 | | 20,670 | | 27,558 |
| 固定資産合計 | | 38,128 | | 46,147 |
| 資産合計 | | 169,685 | | 192,226 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 83,778 | 97,154 |
| 短期借入金 | 2 7,080 | 2 4,081 |
| リース債務 | 102 | 50 |
| 未払法人税等 | 660 | 2,038 |
| 未成工事受入金 | 19,081 | 17,903 |
| 不動産事業受入金 | 0 | - |
| 完成工事補償引当金 | 1,160 | 1,891 |
| 工事損失引当金 | 4 3,982 | 4 1,691 |
| 賞与引当金 | 1,411 | 2,172 |
| 預り金 | 7,838 | 7,685 |
| その他 | 2,686 | 2,169 |
| 流動負債合計 | 127,784 | 136,838 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 1,967 | 2 4,886 |
| リース債務 | 101 | 51 |
| 繰延税金負債 | 18 | 1,214 |
| 不動産事業等損失引当金 | 1,470 | 2,150 |
| 退職給付に係る負債 | 2,470 | 1,387 |
| 資産除去債務 | 217 | 221 |
| その他 | 398 | 615 |
| 固定負債合計 | 6,643 | 10,526 |
| 負債合計 | 134,427 | 147,364 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,354 | 16,354 |
| 資本剰余金 | 3,893 | 3,893 |
| 利益剰余金 | 13,179 | 17,679 |
| 自己株式 | 44 | 49 |
| 株主資本合計 | 33,382 | 37,878 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,033 | 6,252 |
| 為替換算調整勘定 | 76 | 243 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 340 | 297 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,769 | 6,793 |
| 少数株主持分 | 105 | 188 |
| 純資産合計 | 35,258 | 44,861 |
| 負債純資産合計 | 169,685 | 192,226 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 223,969 | 260,454 |
| 不動産事業等売上高 | 2,195 | 2,360 |
| 売上高合計 | 226,164 | 262,815 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | ¹ 211,488 | ¹ 243,405 |
| 不動産事業等売上原価 | 1,435 | ² 2,441 |
| 売上原価合計 | 212,923 | 245,847 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 12,480 | 17,049 |
| 不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 () | 760 | 80 |
| 売上総利益合計 | 13,241 | 16,968 |
| 販売費及び一般管理費 | ³ 10,611 | ³ 10,958 |
| 営業利益 | 2,630 | 6,009 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 47 | 107 |
| 受取配当金 | 158 | 168 |
| 為替差益 | - | 602 |
| 持分法による投資利益 | 1,012 | 1,241 |
| その他 | 154 | 158 |
| 営業外収益合計 | 1,372 | 2,278 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 149 | 159 |
| シンジケートローン手数料 | 33 | 32 |
| コミットメントフィー | 42 | 29 |
| 為替差損 | 150 | - |
| その他 | 65 | 42 |
| 営業外費用合計 | 443 | 263 |
| 経常利益 | 3,559 | 8,024 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ⁵ 33 | ⁵ 47 |
| 投資有価証券売却益 | 91 | 40 |
| 関係会社株式売却益 | 234 | - |
| ゴルフ会員権売却益 | - | 12 |
| 特別利益合計 | 360 | 100 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | - | 19 |
| 投資有価証券評価損 | 24 | - |
| 特別損失合計 | 24 | 19 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,895 | 8,105 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 729 | 2,362 |
| 法人税等調整額 | 472 | 93 |
| 法人税等合計 | 1,201 | 2,269 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,693 | 5,836 |
| 少数株主利益 | 7 | 30 |
| 当期純利益 | 2,685 | 5,805 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,693 | 5,836 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 418 | 4,065 |
| 為替換算調整勘定 | 12 | 63 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 522 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | 381 |
| その他の包括利益合計 | 1,404 | 5,031 |
| 包括利益 | 3,097 | 10,867 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,090 | 10,829 |
| 少数株主に係る包括利益 | 6 | 38 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,354 | 3,893 | 10,495 | 38 | 30,705 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 16,354 | 3,893 | 10,495 | 38 | 30,705 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | - | | - |
| 当期純利益 | | | 2,685 | | 2,685 |
| 自己株式の取得 | | | | 8 | 8 |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 2 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 2,683 | 6 | 2,677 |
| 当期末残高 | 16,354 | 3,893 | 13,179 | 44 | 33,382 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,729 | 24 | - | 1,704 | 77 | 32,487 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | - |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 1,729 | 24 | - | 1,704 | 77 | 32,487 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | - |
| 当期純利益 | | | | | | 2,685 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 8 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 304 | 100 | 340 | 64 | 27 | 92 |
| 当期変動額合計 | 304 | 100 | 340 | 64 | 27 | 2,770 |
| 当期末残高 | 2,033 | 76 | 340 | 1,769 | 105 | 35,258 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,354 | 3,893 | 13,179 | 44 | 33,382 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 770 | | 770 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 16,354 | 3,893 | 12,408 | 44 | 32,612 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 533 | | 533 |
| 当期純利益 | | | 5,805 | | 5,805 |
| 自己株式の取得 | | | | 5 | 5 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 5,271 | 4 | 5,266 |
| 当期末残高 | 16,354 | 3,893 | 17,679 | 49 | 37,878 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,033 | 76 | 340 | 1,769 | 105 | 35,258 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | 770 |
| 会計方針の変更を反映し た当期首残高 | 2,033 | 76 | 340 | 1,769 | 105 | 34,487 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 533 |
| 当期純利益 | | | | | | 5,805 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 5 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 4,218 | 166 | 638 | 5,023 | 82 | 5,106 |
| 当期変動額合計 | 4,218 | 166 | 638 | 5,023 | 82 | 10,373 |
| 当期末残高 | 6,252 | 243 | 297 | 6,793 | 188 | 44,861 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,895 | 8,105 |
| 減価償却費 | 564 | 576 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 53 | 46 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 3,257 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | 2,387 | 1,561 |
| 受取利息及び受取配当金 | 205 | 275 |
| 支払利息 | 149 | 159 |
| 持分法による投資損益（は益） | 1,012 | 1,241 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 91 | 20 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 24 | - |
| 関係会社株式売却損益（は益） | 234 | - |
| 固定資産売却損益（は益） | 33 | 47 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 14,838 | 12,540 |
| 未成工事支出金の増減額（は増加） | 4,411 | 5,040 |
| 未収入金の増減額（は増加） | 1,367 | 5,026 |
| 立替金の増減額（は増加） | 177 | 2,587 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 1,110 | 13,332 |
| 未払金の増減額（は減少） | 1,645 | 680 |
| 未成工事受入金の増減額（は減少） | 2,410 | 1,260 |
| 預り金の増減額（は減少） | 889 | 154 |
| その他 | 936 | 983 |
| 小計 | 8,581 | 2,755 |
| 利息及び配当金の受取額 | 305 | 506 |
| 利息の支払額 | 156 | 154 |
| 退職特別加算金の支払額 | 350 | - |
| 損害賠償金の支払額 | 204 | - |
| 法人税等の支払額 | 314 | 996 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,302 | 2,111 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 3,795 | 1,748 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 315 | 181 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 101 | 242 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 138 | 265 |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 196 |
| 貸付金の回収による収入 | 12 | 200 |
| その他 | 1,358 | 15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,072 | 1,525 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 7,000 | 3,000 |
| 長期借入れによる収入 | - | 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 396 | 80 |
| 配当金の支払額 | - | 533 |
| リース債務の返済による支出 | 140 | 102 |
| その他 | 14 | 41 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 6,476 | 675 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 15 | 192 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 4,882 | 102 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 23,097 | 18,215 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 18,215 | 1 18,318 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

連結子会社名は次のとおり。

東建産業株式会社
東急リニューアル株式会社
PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA
GOLDEN TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.
株式会社リッチフィールド美浦
大阪消防PFI株式会社

(2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社名は次のとおり。

さくらんぼ消防PFI株式会社
株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト
RAY WILSON CO.

なお、上記の非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いている。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社（4社）に対する投資について、持分法を適用している。

(1) 持分法適用の関連会社名は次のとおり。

世紀東急工業株式会社
東急グリーンシステム株式会社
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.
あすか創建株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用非連結子会社

さくらんぼ消防PFI株式会社
株式会社港南台リタイアメントヴィレッジプロジェクト
RAY WILSON CO.

持分法非適用関連会社

古川コースウェアサービス株式会社

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったTXキャンパス株式会社は、当連結会計年度に全株式を売却したため、関連会社ではなくなっている。

なお、上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

持分法適用会社の投資差額は、発生年度に一括償却している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIAの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、株式会社リッチフィールド美浦の決算日は6月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。

建物 55年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。

不動産事業等損失引当金

不動産事業等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、221,119百万円である。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,196百万円増加し、利益剰余金が770百万円減少している。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「固定負債」の「長期預り保証金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」376百万円、「その他」21百万円は、「その他」398百万円として組み替えている。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」及び「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた142百万円は、「シンジケートローン手数料」33百万円、「コミットメントフィー」42百万円、「その他」65百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸資産の増減額（は増加）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「たな卸資産の増減額（は増加）」163百万円、「その他」772百万円は、「その他」936百万円として組み替えている。

2 前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「関係会社株式の売却による収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「関係会社株式の売却による収入」1,358百万円は、「その他」1,358百万円として組み替えている。

3 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた「貸付金の回収による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた12百万円は、「貸付金の回収による収入」12百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券（株式） | 4,240百万円 | 5,825百万円 |

2 担保資産及び担保付債務

(イ) 連結会社の担保に供している資産及び担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 現金預金 | 29百万円 | 48百万円 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 2,294 | 2,205 |
| 計 | 2,323 | 2,253 |

(注) 上記金額は連結会社と金融機関との間で締結した優先貸付契約等に基づき、根質権等を設定したものである。

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 短期借入金（長期借入金からの振替分） | 80 | 81 |
| 長期借入金 | 1,967 | 1,886 |
| 計 | 2,047 | 1,967 |

(ロ) 連結会社以外の会社の借入金の担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 8百万円 | 8百万円 |

3 偶発債務（保証債務）

（イ）連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 | 49百万円 | 31百万円 |

（注）上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。

（ロ）連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. | 535百万円 | 63百万円 |
| 合計（イ）+（ロ） | 584 | 95 |

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 2,481百万円 | 634百万円 |

5 その他（破産更生債権等）と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額している。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 853百万円 | 823百万円 |

（連結損益計算書関係）

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|--|
| | 2,569百万円 | 1,172百万円 |

2 不動産事業等売上原価に含まれる不動産事業等損失引当金繰入額は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|--|
| | - 百万円 | 680百万円 |

3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 従業員給料手当 | 3,839百万円 | 3,902百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 367 | 533 |
| 退職給付費用 | 338 | 184 |
| 雑費 | 2,050 | 1,971 |

（注）前連結会計年度において区分していた「設計積算費」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑費」に含めて表示している。この変更を反映させるため、前連結会計年度の費目の組替えを行っている。

4 研究開発費

完成工事原価及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|--|---|---|
| | 564百万円 | 518百万円 |

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|----|---|---|
| 土地 | 33百万円 | 47百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 714百万円 | 5,840百万円 |
| 組替調整額 | 91 | 20 |
| 税効果調整前 | 622 | 5,819 |
| 税効果額 | 204 | 1,754 |
| その他有価証券評価差額金 | 418 | 4,065 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 12 | 63 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 12 | 63 |
| 税効果額 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 12 | 63 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | - | 718 |
| 組替調整額 | - | 56 |
| 税効果調整前 | - | 775 |
| 税効果額 | - | 253 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 522 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 2 | 345 |
| 組替調整額 | - | 35 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2 | 381 |
| その他の包括利益合計 | 404 | 5,031 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 106,761,205 | - | - | 106,761,205 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 14,436 | 16,247 | 1,332 | 29,351 |

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 533 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 106,761,205 | - | - | 106,761,205 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 29,351 | 9,881 | 669 | 38,563 |

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
2 減少は、単元未満株式の買増請求によるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 533 | 5.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,387 | 利益剰余金 | 13.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金預金勘定 | 18,215百万円 | 18,318百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 18,215 | 18,318 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 403百万円 | 557百万円 |
| 1年超 | 1,013 | 1,083 |
| 合計 | 1,416 | 1,641 |

貸主側

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 75百万円 | 165百万円 |
| 1年超 | 205 | 451 |
| 合計 | 281 | 616 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、受注活動に応じて取引先の信用状況を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図る体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は不動産取得及びPFI事業に係る資金調達である。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成する等の方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注)2参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金預金 | 18,215 | 18,215 | - |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 88,147 | 87,747 | 400 |
| (3) 投資有価証券 | 13,497 | 16,337 | 2,840 |
| 資産計 | 119,859 | 122,300 | 2,440 |
| (1) 支払手形・工事未払金等 | 83,778 | 83,778 | - |
| (2) 短期借入金 | 7,000 | 7,000 | - |
| (3) 長期借入金 | 2,047 | 2,058 | 11 |
| 負債計 | 92,826 | 92,837 | 11 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金預金 | 18,318 | 18,318 | - |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等 | 100,707 | 100,419 | 287 |
| (3) 投資有価証券 | 20,015 | 21,081 | 1,065 |
| 資産計 | 139,040 | 139,818 | 777 |
| (1) 支払手形・工事未払金等 | 97,154 | 97,154 | - |
| (2) 短期借入金 | 4,000 | 4,000 | - |
| (3) 長期借入金 | 4,967 | 4,991 | 24 |
| 負債計 | 106,122 | 106,146 | 24 |

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

なお、連結貸借対照表の「流動負債」の「短期借入金」に含めている「1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度80百万円、当連結会計年度81百万円）」は、長期借入金として算定している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

| 区分 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) (百万円) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) (百万円) |
|-------|----------------------------------|----------------------------------|
| 非上場株式 | 3,307 | 4,191 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について24百万円の減損処理を行っている。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金預金 | 18,173 | - | - | - |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 80,064 | 6,302 | 445 | 1,335 |
| 合計 | 98,238 | 6,302 | 445 | 1,335 |

当連結会計年度（平成27年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----------------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 現金預金 | 18,254 | - | - | - |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 98,410 | 688 | 445 | 1,162 |
| 合計 | 116,665 | 688 | 445 | 1,162 |

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 短期借入金 | 7,000 | - | - | - |
| 長期借入金 | 80 | 329 | 409 | 1,228 |
| 合計 | 7,080 | 329 | 409 | 1,228 |

当連結会計年度（平成27年3月31日）

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 短期借入金 | 4,000 | - | - | - |
| 長期借入金 | 81 | 3,328 | 409 | 1,148 |
| 合計 | 4,081 | 3,328 | 409 | 1,148 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 9,574 | 6,296 | 3,277 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 1,270 | 1,546 | 275 |
| 合計 | 10,844 | 7,843 | 3,001 |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 | 16,119 | 7,222 | 8,896 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 | 335 | 410 | 75 |
| 合計 | 16,454 | 7,633 | 8,821 |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 138 | 91 | - |

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 265 | 40 | 19 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付制度として、当社は確定給付企業年金制度（積立型）を設けており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。一部の連結子会社は退職一時金制度（非積立型）を設けており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

なお、一部の連結子会社が設けている退職一時金制度（非積立型）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 退職給付債務の期首残高 | 12,912百万円 | 11,592百万円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | 1,196 |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 12,912 | 12,788 |
| 勤務費用 | 442 | 487 |
| 利息費用 | 190 | 92 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 123 | 49 |
| 退職給付の支払額 | 1,816 | 1,369 |
| その他 | 13 | 0 |
| 退職給付債務の期末残高 | 11,592 | 11,949 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 年金資産の期首残高 | 8,546百万円 | 9,121百万円 |
| 期待運用収益 | 170 | 182 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 274 | 669 |
| 事業主からの拠出額 | 1,938 | 1,940 |
| 退職給付の支払額 | 1,808 | 1,351 |
| 年金資産の期末残高 | 9,121 | 10,562 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成26年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年 3月31日) |
|-----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 11,413百万円 | 11,761百万円 |
| 年金資産 | 9,121 | 10,562 |
| | 2,291 | 1,199 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 178 | 187 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,470 | 1,387 |
| 退職給付に係る負債 | 2,470 | 1,387 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 2,470 | 1,387 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 勤務費用 | 442百万円 | 487百万円 |
| 利息費用 | 190 | 92 |
| 期待運用収益 | 170 | 182 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 514 | 42 |
| 過去勤務費用の費用処理額 | 99 | 99 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 1,076 | 453 |

(注) 連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 過去勤務費用 | - 百万円 | 99百万円 |
| 数理計算上の差異 | - | 676 |
| 合計 | - | 775 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 未認識過去勤務費用 | 199百万円 | 99百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 115 | 791 |
| 合計 | 83 | 691 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 債券 | 24% | 25% |
| 株式 | 20 | 22 |
| 現金及び預金 | 7 | 7 |
| 一般勘定 | 38 | 36 |
| その他 | 11 | 10 |
| 合計 | 100 | 100 |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 割引率 | 1.5% | 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 2.0% | 2.0% |
| 予想昇給率 | 1.5% | 2.2% |

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度393百万円、当連結会計年度389百万円であった。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 688百万円 | 1,035百万円 |
| 不動産事業等損失引当金 | 523 | 694 |
| 完成工事補償引当金 | 514 | 619 |
| 工事損失引当金 | 1,146 | 557 |
| 退職給付に係る負債 | 879 | 461 |
| たな卸資産評価損 | 432 | 390 |
| 貸倒引当金 | 366 | 309 |
| 未成工事支出金 | 288 | 228 |
| 投資有価証券評価損 | 204 | 185 |
| その他 | 569 | 646 |
| 繰延税金資産小計 | 5,615 | 5,129 |
| 評価性引当額 | 3,192 | 2,345 |
| 繰延税金資産合計 | 2,423 | 2,784 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,050 | 2,805 |
| 留保利益 | 65 | 160 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 42 | 42 |
| 繰延税金負債合計 | 1,158 | 3,007 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 1,264 | 223 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 繰延税金資産 | 938百万円 | 927百万円 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 344 | 63 |
| 固定負債 繰延税金負債 | 18 | 1,214 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 35.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.1 | 1.4 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 4.7 | 1.0 |
| 住民税均等割等 | 3.5 | 1.9 |
| 評価性引当額見直しによる影響 | 4.3 | 8.1 |
| 持分法による投資損益 | 9.8 | 5.5 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.8 | 3.4 |
| 所得拡大促進税制特別税額控除 | - | 1.2 |
| 連結子会社の会社分割による影響 | 1.7 | - |
| その他 | 0.6 | 1.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.9 | 28.0 |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が46百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が263百万円、その他有価証券評価差額金が286百万円、退職給付に係る調整累計額が22百万円それぞれ増加している。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗設備及びオフィスビル等（土地を含む。）を有している。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は432百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）であり、平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は587百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

| | | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------|-----------------|--|--|
| 連結貸借対照表計上額 (注)1 | 期首残高 (百万円) | 8,407 | 11,870 |
| | 期中増減額(注)2 (百万円) | 3,462 | 1,269 |
| | 期末残高 (百万円) | 11,870 | 13,140 |
| 期末時価(注)3 (百万円) | | 13,592 | 14,949 |

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用のオフィスビル及び店舗設備の取得(3,156百万円)である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用のオフィスビルの取得(1,431百万円)である。

3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に管理本部、土木本部、建築本部及び営業本部を置いて事業を統括し、首都圏を中心に支店・事業部等を置いて建設工事全般に関する「建設事業」を主力に事業展開しており、「建設事業」を建築工事と土木工事に分類して管理している。また、兼業事業として、不動産の売買・賃貸他に関する「不動産事業等」を営んでいる。

したがって、当社グループは、建築工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（建築）」、土木工事とそれに附帯する事業を行う「建設事業（土木）」、不動産の売買・賃貸及び新規事業等を行う「不動産事業等」の3つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結損益計 算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------|---------|--------------|-------------------------|
| | 建設事業 (建築) | 建設事業 (土木) | 不動産事業等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 171,682 | 52,286 | 2,195 | 226,164 | - | 226,164 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 72 | - | 23 | 95 | 95 | - |
| 計 | 171,755 | 52,286 | 2,219 | 226,260 | 95 | 226,164 |
| セグメント利益 | 2,880 | 2,536 | 499 | 5,915 | 3,285 | 2,630 |

(注) 1 セグメント利益の調整額 3,285百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,286百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。

4 減価償却費は564百万円である。内訳は、建設事業282百万円、不動産事業等133百万円、調整額148百万円である。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額は3,870百万円である。内訳は、建設事業283百万円、不動産事業等3,524百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）63百万円である。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結損益計 算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------|---------|--------------|-------------------------|
| | 建設事業 (建築) | 建設事業 (土木) | 不動産事業等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 197,883 | 62,570 | 2,360 | 262,815 | - | 262,815 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 161 | - | 14 | 175 | 175 | - |
| 計 | 198,045 | 62,570 | 2,375 | 262,991 | 175 | 262,815 |
| セグメント利益又は損失() | 6,965 | 3,227 | 390 | 9,802 | 3,792 | 6,009 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 3,792百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 3,792百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- 3 セグメント資産については、支店・事業部施設、技術研究所等の資産において、「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」の共有資産が存在しており、また、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していない。
- 4 減価償却費は576百万円である。内訳は、建設事業278百万円、不動産事業等181百万円、調整額116百万円である。
 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は1,808百万円である。内訳は、建設事業287百万円、不動産事業等1,460百万円、調整額（管理本部の設備投資額等）60百万円である。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|------------|--------|--------------------------------|
| 東京急行電鉄株式会社 | 27,086 | 建設事業（建築） 建設事業（土木） 不動産事業等 |

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

以下、関連当事者情報における記載金額について、取引金額の欄及び取引に係る期末残高の欄のうち「完成工事未収入金」及び「工事未払金」を除いて、消費税等相当額を含んでいない金額である。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--|----------------|------------|---------------------------|----------------|-------------------------------|--|-------------|---------------|--------------|---------------|
| その他の 関係会社 及び当該 その他の 関係会社 の親会社 | 東京急行電鉄 株式会社 | 東京都 渋谷区 | 121,724 | 鉄軌道事業 不動産事業 | (被所有) 直接14.4 間接 0.6 | 主に東京急 行電鉄株式 会社の発注 する工事の 一部を受注 役員の兼任 | 建設工事の 受注 | 26,277 | 完成工事 未収入金 | 8,757 |
| | | | | | | | | | 未成工事 受入金 | 1,625 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--|----------------|------------|---------------------------|----------------|-------------------------------|--|-------------|---------------|--------------|---------------|
| その他の 関係会社 及び当該 その他の 関係会社 の親会社 | 東京急行電鉄 株式会社 | 東京都 渋谷区 | 121,724 | 鉄軌道事業 不動産事業 | (被所有) 直接14.4 間接 0.6 | 主に東京急 行電鉄株式 会社の発注 する工事の 一部を受注 役員の兼任 | 建設工事の 受注 | 22,616 | 完成工事 未収入金 | 8,749 |
| | | | | | | | | | 未成工事 受入金 | 1,479 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(注) 同社は、議決権等の被所有割合に記載しているもののほか、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、議決権行使については同社が指図権を留保している。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|----------------|-----------|---------------------------|---|-------------------------------|-----------------------|----------------------------|---------------|----|---------------|
| 関連会社 | 世紀東急工業 株式会社 | 東京都 港区 | 2,000 | 舗装・土木 等の建設事 業及び舗装 資材の製造 販売等 | (所有) 直接22.2 | 建設工事の 発注等 役員の兼任 | 優先株式の 売却 売却代金 売却益 | 1,050 42 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、同社定款に定める優先株式の取得条項によっている。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当する関連当事者取引なし。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当する関連当事者取引なし。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------------------|-----------------|------------|---------------------------|----------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------|---------------|-------|---------------|
| その他の 関係会社 の子会社 | 東急ジオック ス株式会社 | 東京都 渋谷区 | 50 | 建設資材の 生産販売等 | (被所有) 直接 0.0 | 建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等 | 建設工事の 発注等 | 11,363 | 工事未払金 | 2,370 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| 種類 | 氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------------|---|-----|---------------------------|----------------------|-------------------------------|--|-------------|---------------|-------------|---------------|
| 役員及び その近親 者 | 齋藤美恵 株式会社関東 ビルメンテナ ンス 代表取締役 社長 齋藤美恵 | - | - | 当社監査役 齋藤晴太郎 の子 | (被所有) 直接 0.0 | 株式会社関 東ビルメン テナンスの 発注する工 事を受注 | 建設工事の 受注 | 3 | 未成工事 受入金 | 50 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

（注）株式会社関東ビルメンテナンスは、当社監査役齋藤晴太郎氏の近親者が議決権の過半数を保有している。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

| 種類 | 氏名 | 所在地 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------------|---|-----|---------------------------|----------------------|-------------------------------|--|-------------|---------------|----|---------------|
| 役員及び その近親 者 | 齋藤美恵 株式会社関東 ビルメンテナ ンス 代表取締役 社長 齋藤美恵 | - | - | 当社監査役 齋藤晴太郎 の子 | (被所有) 直接 0.0 | 株式会社関 東ビルメン テナンスの 発注する工 事を受注 | 建設工事の 受注 | 250 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

（注）株式会社関東ビルメンテナンスは、当社監査役齋藤晴太郎氏の近親者が議決権の過半数を保有している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当する関連当事者取引なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する関連当事者なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は世紀東急工業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

| | 世紀東急工業株式会社 | |
|------------|------------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 流動資産合計 | 35,353 | 39,972 |
| 固定資産合計 | 14,988 | 15,478 |
| 流動負債合計 | 29,479 | 32,513 |
| 固定負債合計 | 7,578 | 6,083 |
| 純資産合計 | 13,284 | 16,854 |
| 売上高 | 74,860 | 65,929 |
| 税引前当期純利益金額 | 3,641 | 4,234 |
| 当期純利益金額 | 3,671 | 4,167 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 329.35円 | 418.59円 |
| 1株当たり当期純利益 | 25.16円 | 54.40円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 2,685 | 5,805 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 2,685 | 5,805 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 106,741 | 106,728 |

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、7.08円減少している。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 7,000 | 4,000 | 0.63 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 80 | 81 | 1.07 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 102 | 50 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,967 | 4,886 | 0.98 | 平成28年～平成50年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 101 | 51 | - | 平成28年～平成35年 |
| 合計 | 9,252 | 9,069 | - | - |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 81 | 3,082 | 83 | 80 |
| リース債務 | 29 | 12 | 3 | 1 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|------------------------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高 (百万円) | 44,317 | 106,096 | 177,570 | 262,815 |
| 税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円) | 253 | 1,624 | 4,601 | 8,105 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 215 | 1,531 | 3,936 | 5,805 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 2.02 | 14.35 | 36.88 | 54.40 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 2.02 | 12.33 | 22.54 | 17.51 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 15,618 | 15,031 |
| 受取手形 | 1 2,981 | 1 1,598 |
| 完成工事未収入金 | 1 81,289 | 1 95,377 |
| 不動産事業未収入金 | 1 199 | 1 197 |
| 未成工事支出金 | 18,067 | 12,753 |
| 不動産事業支出金 | 210 | 320 |
| 販売用不動産 | 564 | 624 |
| 材料貯蔵品 | 61 | 54 |
| 前払費用 | 263 | 257 |
| 繰延税金資産 | 909 | 918 |
| その他 | 4,598 | 11,644 |
| 貸倒引当金 | 25 | 19 |
| 流動資産合計 | 124,738 | 138,759 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,380 | 5,228 |
| 減価償却累計額 | 1,513 | 1,646 |
| 建物（純額） | 2,867 | 3,581 |
| 構築物 | 207 | 206 |
| 減価償却累計額 | 152 | 164 |
| 構築物（純額） | 55 | 41 |
| 機械及び装置 | 454 | 489 |
| 減価償却累計額 | 345 | 378 |
| 機械及び装置（純額） | 109 | 110 |
| 車両運搬具 | 55 | 55 |
| 減価償却累計額 | 52 | 53 |
| 車両運搬具（純額） | 2 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 1,122 | 1,201 |
| 減価償却累計額 | 946 | 1,014 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 175 | 186 |
| 土地 | 13,073 | 13,609 |
| リース資産 | 404 | 241 |
| 減価償却累計額 | 254 | 170 |
| リース資産（純額） | 149 | 70 |
| 有形固定資産合計 | 16,434 | 17,603 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 175 | 240 |
| リース資産 | 38 | 23 |
| その他 | 90 | 90 |
| 無形固定資産合計 | 303 | 354 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,560 | 18,377 |
| 関係会社株式 | 2 3,035 | 2 3,295 |
| 長期貸付金 | 200 | - |
| 従業員に対する長期貸付金 | 44 | 44 |
| 関係会社長期貸付金 | 873 | 873 |
| 破産更生債権等 | 350 | 345 |
| 長期前払費用 | 260 | 132 |
| 繰延税金資産 | 312 | - |
| その他 | 2,778 | 2,834 |
| 貸倒引当金 | 164 | 124 |
| 投資その他の資産合計 | 20,250 | 25,778 |
| 固定資産合計 | 36,987 | 43,735 |
| 資産合計 | 161,726 | 182,495 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 12,848 | 15,411 |
| 工事未払金 | 68,622 | 79,319 |
| 不動産事業未払金 | 110 | 73 |
| 短期借入金 | 7,000 | 4,000 |
| リース債務 | 103 | 51 |
| 未払金 | 2,342 | 1,644 |
| 未払費用 | 252 | 368 |
| 未払法人税等 | 613 | 2,036 |
| 未成工事受入金 | 18,290 | 17,297 |
| 不動産事業受入金 | 0 | - |
| 預り金 | 7,822 | 7,643 |
| 前受収益 | 34 | 24 |
| 完成工事補償引当金 | 1,160 | 1,891 |
| 工事損失引当金 | 3,982 | 1,691 |
| 賞与引当金 | 1,385 | 2,135 |
| 流動負債合計 | 124,569 | 133,589 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 3,000 |
| リース債務 | 93 | 47 |
| 繰延税金負債 | - | 837 |
| 退職給付引当金 | 2,208 | 1,891 |
| 不動産事業等損失引当金 | 1,470 | 2,150 |
| 資産除去債務 | 148 | 152 |
| その他 | 416 | 649 |
| 固定負債合計 | 4,337 | 8,728 |
| 負債合計 | 128,906 | 142,318 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,354 | 16,354 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,893 | 3,893 |
| 資本剰余金合計 | 3,893 | 3,893 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 194 | 194 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 10,470 | 13,767 |
| 利益剰余金合計 | 10,665 | 13,962 |
| 自己株式 | 44 | 48 |
| 株主資本合計 | 30,869 | 34,161 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,950 | 6,015 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,950 | 6,015 |
| 純資産合計 | 32,819 | 40,177 |
| 負債純資産合計 | 161,726 | 182,495 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 218,061 | 251,946 |
| 不動産事業等売上高 | 2,037 | 2,126 |
| 売上高合計 | 220,098 | 254,073 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 205,991 | 235,677 |
| 不動産事業等売上原価 | 1,240 | 2,187 |
| 売上原価合計 | 207,232 | 237,865 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 12,069 | 16,269 |
| 不動産事業等総利益又は不動産事業等総損失 () | 797 | 61 |
| 売上総利益合計 | 12,866 | 16,208 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 158 | 186 |
| 従業員給料手当 | 3,714 | 3,768 |
| 賞与引当金繰入額 | 365 | 528 |
| 退職金 | 4 | 1 |
| 退職給付費用 | 335 | 179 |
| 法定福利費 | 670 | 725 |
| 福利厚生費 | 168 | 209 |
| 修繕維持費 | 200 | 45 |
| 事務用品費 | 241 | 430 |
| 通信交通費 | 437 | 404 |
| 動力用水光熱費 | 28 | 27 |
| 調査研究費 | 429 | 533 |
| 広告宣伝費 | 69 | 74 |
| 貸倒引当金繰入額 | 49 | 2 |
| 交際費 | 150 | 164 |
| 寄付金 | 8 | 69 |
| 地代家賃 | 890 | 838 |
| 減価償却費 | 192 | 176 |
| 租税公課 | 300 | 302 |
| 保険料 | 18 | 16 |
| 雑費 | 2,024 | 1,906 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,357 | 10,590 |
| 営業利益 | 2,509 | 5,617 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 13 |
| 有価証券利息 | 2 | 0 |
| 受取配当金 | 1 258 | 1 399 |
| 為替差益 | - | 594 |
| その他 | 154 | 150 |
| 営業外収益合計 | 427 | 1,158 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 115 | 138 |
| シンジケートローン手数料 | 31 | 30 |
| コミットメントフィー | 42 | 29 |
| 為替差損 | 148 | - |
| その他 | 65 | 36 |
| 営業外費用合計 | 405 | 234 |
| 経常利益 | 2,531 | 6,541 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 33 | 2 47 |
| 投資有価証券売却益 | 91 | 40 |
| 関係会社株式売却益 | 289 | - |
| ゴルフ会員権売却益 | - | 12 |
| 特別利益合計 | 414 | 100 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | - | 19 |
| 投資有価証券評価損 | 24 | - |
| 特別損失合計 | 24 | 19 |
| 税引前当期純利益 | 2,921 | 6,621 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 604 | 2,207 |
| 法人税等調整額 | 403 | 187 |
| 法人税等合計 | 1,007 | 2,019 |
| 当期純利益 | 1,913 | 4,602 |

【完成工事原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 25,920 | 12.6 | 32,347 | 13.7 |
| 労務費 | | 18,174 | 8.8 | 22,083 | 9.4 |
| (うち労務外注費) | | (18,174) | (8.8) | (22,083) | (9.4) |
| 外注費 | | 129,197 | 62.7 | 145,361 | 61.7 |
| 経費 | | 32,699 | 15.9 | 35,885 | 15.2 |
| (うち人件費) | | (12,485) | (6.1) | (13,205) | (5.6) |
| 計 | | 205,991 | 100 | 235,677 | 100 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業等売上原価報告書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日) | |
|-----|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 土地代 | | 387 | 31.3 | 943 | 43.1 |
| 建物代 | | 93 | 7.5 | 145 | 6.6 |
| 経費 | | 759 | 61.2 | 1,099 | 50.3 |
| 計 | | 1,240 | 100 | 2,187 | 100 |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|-------|-------|--------------|-------------|--------|----------------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 | 繰越利益 剰余金 | | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | 16,354 | 3,893 | 194 | 8,558 | 37 | 28,963 | 1,531 | 30,495 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | - | | - |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 16,354 | 3,893 | 194 | 8,558 | 37 | 28,963 | 1,531 | 30,495 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | - | | - | | - |
| 当期純利益 | | | | 1,913 | | 1,913 | | 1,913 |
| 自己株式の取得 | | | | | 8 | 8 | | 8 |
| 自己株式の処分 | | | | 1 | 2 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | 419 | 419 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 1,911 | 6 | 1,905 | 419 | 2,324 |
| 当期末残高 | 16,354 | 3,893 | 194 | 10,470 | 44 | 30,869 | 1,950 | 32,819 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|-------|-------|--------------|-------------|--------|----------------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 | 繰越利益 剰余金 | | その他 有価証券 評価差額金 | |
| 当期首残高 | 16,354 | 3,893 | 194 | 10,470 | 44 | 30,869 | 1,950 | 32,819 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | 770 | | 770 | | 770 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 16,354 | 3,893 | 194 | 9,700 | 44 | 30,098 | 1,950 | 32,049 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 533 | | 533 | | 533 |
| 当期純利益 | | | | 4,602 | | 4,602 | | 4,602 |
| 自己株式の取得 | | | | | 5 | 5 | | 5 |
| 自己株式の処分 | | | | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | 4,064 | 4,064 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 4,067 | 4 | 4,063 | 4,064 | 8,127 |
| 当期末残高 | 16,354 | 3,893 | 194 | 13,767 | 48 | 34,161 | 6,015 | 40,177 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、不動産事業支出金及び販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用している。

なお、主要な物件の耐用年数は以下のとおりである。

建物 55年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保等の費用に充てるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。

工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌事業年度から費用処理している。

不動産事業等損失引当金

不動産事業等に係る将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、216,968百万円である。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,196百万円増加し、繰越利益剰余金が770百万円減少している。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が7.08円減少し、1株当たり当期純利益に与える影響額は軽微である。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

1 前事業年度において、区分掲記していた「流動資産」の「未収入金」、「立替金」及び「仮払金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」455百万円、「立替金」2,426百万円、「仮払金」1,172百万円、「その他」544百万円は、「その他」4,598百万円として組み替えている。

2 前事業年度において、区分掲記していた「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「敷金及び保証金」2,773百万円、「その他」5百万円は、「その他」2,778百万円として組み替えている。

3 前事業年度において、区分掲記していた「固定負債」の「長期預り保証金」は、科目を掲記すべき数値基準が、資産総額の100分の1を超える場合から100分の5を超える場合に緩和されたため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」394百万円、「その他」21百万円は、「その他」416百万円として組み替えている。

(損益計算書関係)

1 前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「設計積算費」及び「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑費」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「設計積算費」903百万円、「業務委託費」569百万円、「雑費」551百万円は、「雑費」2,024百万円として組み替えている。

2 前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」及び「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」45百万円、「還付消費税等」44百万円、「その他」65百万円は、「その他」154百万円として組み替えている。

3 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた97百万円は、「シンジケートローン手数料」31百万円、「その他」65百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

- 1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-----------------------|---------------------------|
| 受取手形及び完成工事未収入金 | 8,996百万円 | 当該金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。 |
| 不動産事業未収入金 | 34 | |

- 2 担保資産

関係会社の借入金の担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 関係会社株式 | 8百万円 | 8百万円 |

- 3 偶発債務（保証債務）

(イ) 下記の相手先の借入金に対する保証を行っている。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会 | 49百万円 | 31百万円 |

(注) 上記の保証金額は、他社分担保保証額を除いた当社の保証債務額である。

(ロ) 下記の関係会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD. | 535百万円 | 63百万円 |
| PT. TOKYU CONSTRUCTION INDONESIA | 3 | 45 |
| 合計(イ) + (ロ) | 588 | 140 |

- 4 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 総額 | 650百万円 | 650百万円 |
| 貸出実行残高 | 23 | 23 |
| 差引額 | 627 | 627 |

なお、上記貸出コミットメントにおいては、当社が子会社各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに伴うもの等であり、必ずしも全額が実行されるものではない。

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

| | 前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 受取配当金 | 100百万円 | 230百万円 |

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

| | 前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|----|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 土地 | 33百万円 | 47百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

| 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 1,646 | 5,493 | 3,846 |

当事業年度(平成27年3月31日)

| 種類 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 1,646 | 4,626 | 2,979 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

| 種類 | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 (百万円) | 610 | 677 |
| 関連会社株式 (百万円) | 777 | 971 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 679百万円 | 1,022百万円 |
| 不動産事業等損失引当金 | 523 | 694 |
| 退職給付引当金 | 786 | 622 |
| 完成工事補償引当金 | 514 | 619 |
| 工事損失引当金 | 1,146 | 557 |
| たな卸資産評価損 | 432 | 390 |
| 貸倒引当金 | 362 | 305 |
| 未成工事支出金 | 288 | 228 |
| 投資有価証券評価損 | 204 | 185 |
| その他 | 399 | 474 |
| 繰延税金資産小計 | 5,338 | 5,101 |
| 評価性引当額 | 3,041 | 2,195 |
| 繰延税金資産合計 | 2,296 | 2,906 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,050 | 2,805 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 24 | 20 |
| 繰延税金負債合計 | 1,075 | 2,825 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,221 | 80 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 909百万円 | 918百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 312 | - |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | - | 837 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | 35.6% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.8 | 1.7 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 6.3 | 1.2 |
| 住民税均等割等 | 4.6 | 2.3 |
| 評価性引当額見直しによる影響 | 8.5 | 10.1 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.0 | 4.1 |
| 所得拡大促進税制特別税額控除 | - | 1.5 |
| その他 | 1.1 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 34.5 | 30.5 |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が267百万円、その他有価証券評価差額金が286百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|--------------------------------------|-------------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| (その他有価証券) | | |
| 日本空港ビルデング(株) | 678,000 | 4,935 |
| 京浜急行電鉄(株) | 3,007,079 | 2,889 |
| 京王電鉄(株) | 2,147,038 | 2,024 |
| 三菱電機(株) | 500,000 | 714 |
| Bangkok Metro Public Co Ltd. | 100,000,000 | 695 |
| Bangkok Expressway Public Co Ltd. | 4,551,150 | 656 |
| キヤノン(株) | 150,000 | 637 |
| (株)ヤクルト本社 | 76,063 | 636 |
| 大日本印刷(株) | 482,000 | 562 |
| 京成電鉄(株) | 373,200 | 557 |
| 東海旅客鉄道(株) | 25,000 | 543 |
| かちどき GROWTH TOWN(株) | 460,000,000 | 460 |
| (株)京三製作所 | 937,000 | 356 |
| 凸版印刷(株) | 333,597 | 308 |
| 第一生命保険(株) | 112,200 | 195 |
| 日本自動車ターミナル(株) | 80,907 | 193 |
| 首都圏新都市鉄道(株) | 4,000 | 188 |
| 渋谷宮下町リアルティ(株) | 3,700 | 185 |
| (株)オンワードホールディングス | 208,969 | 175 |
| その他37銘柄 | 938,007 | 1,460 |
| 計 | 574,607,910 | 18,377 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 4,380 | 877 | 29 | 5,228 | 1,646 | 160 | 3,581 |
| 構築物 | 207 | 3 | 5 | 206 | 164 | 16 | 41 |
| 機械及び装置 | 454 | 39 | 5 | 489 | 378 | 38 | 110 |
| 車両運搬具 | 55 | - | 0 | 55 | 53 | 0 | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 1,122 | 87 | 8 | 1,201 | 1,014 | 76 | 186 |
| 土地 | 13,073 | 646 | 110 | 13,609 | - | - | 13,609 |
| リース資産 | 404 | 5 | 169 | 241 | 170 | 84 | 70 |
| 有形固定資産合計 | 19,698 | 1,661 | 328 | 21,032 | 3,428 | 377 | 17,603 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | - | - | - | 484 | 243 | 64 | 240 |
| リース資産 | - | - | - | 49 | 26 | 14 | 23 |
| その他 | - | - | - | 90 | - | - | 90 |
| 無形固定資産合計 | - | - | - | 624 | 269 | 78 | 354 |
| 長期前払費用 | 268 | 7 | 139 | 136 | 4 | 3 | 132 |

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 190 | 27 | 40 | 33 | 143 |
| 完成工事補償引当金 | 1,160 | 1,709 | 975 | 3 | 1,891 |
| 工事損失引当金 | 3,982 | 1,172 | 3,023 | 439 | 1,691 |
| 賞与引当金 | 1,385 | 2,135 | 1,385 | - | 2,135 |
| 不動産事業等損失引当金 | 1,470 | 680 | - | - | 2,150 |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権分の洗替による戻入額25百万円、債権全額に貸倒引当金を設定したことにより、債権全額と直接相殺した金額8百万円の合計額である。
2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、完成工事の補償見込額の減少に伴う取崩額である。
3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事利益率の改善に伴う取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・ 売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当提出会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載することとし、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.tokyu-cnst.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

| | | | |
|----------------------------------|---|--------------------------------|------------|
| (1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | (事業年度(第11期)) | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 平成26年6月26日 |
| (2)内部統制報告書 | | | 平成26年6月26日 |
| (3)四半期報告書 及び確認書 | (第12期第1四半期) | 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 平成26年8月8日 |
| | (第12期第2四半期) | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) | 平成26年11月7日 |
| | (第12期第3四半期) | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) | 平成27年2月10日 |
| (4)臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | 平成26年6月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 栄 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩 明
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東急建設株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東急建設株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 栄 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松尾 浩 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東急建設株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。